

平成 29 年 5 月

財 政 状 況

平成 29 年度 当初予算の概要

平成 28 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算及び平成28年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成29年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成29年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	10
(3) 主要施策の内容	16
4 特別会計予算のあらまし	41

II 平成28年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	42
(2) 特別会計予算について	46
2 繰越予算の状況	48

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	49
2 一時借入金について	49

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	57
2 工業用水道事業会計	60
3 土地造成事業会計	64

VI 用語解説

68

I 平成29年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成29年度一般会計の予算総額は5,655億2,730万円です。

前年度当初予算に比べて96億7,666万円減少し、1.7%減となりました。

特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は1,504億4,385万円で、前年度の当初予算に比べて229億6,231万円増加し、18.0%増となりました。

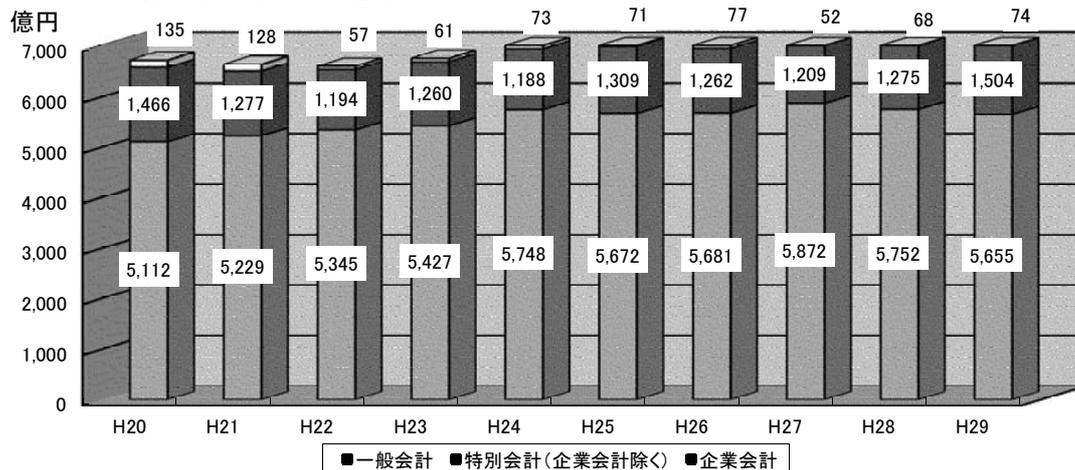
また、企業会計の予算総額は74億1,191万円で、前年度の当初予算に比べて6億5,397万円増加し、9.7%増となりました。

(2) 予算の特徴

平成29年度予算は、固定観念にとらわれない斬新な発想に基づき、和歌山県の進むべき方向性に沿ってメリハリのついた予算になっていると考えています。人生のあらゆるステージに対して効果的な施策を打ち出すことにより、和歌山県で生まれて良かった、和歌山県で学べて良かった、和歌山県で育てて良かった、和歌山県で働けて良かった、和歌山県で暮らせて良かった、等々と実感してもらうことを通じた和歌山県への新しい「人の流れ」の創造をはじめ、少子化をくい止め、安定した雇用を創出し、安全・安全な暮らしを実現し、時代に合った地域をつくるために、あらゆる創意工夫を込めた予算となっています。

このように和歌山の将来を形づくるための事業を行いながらも、一方では持続可能な県財政を確立するため、繰上償還の実施や事務事業の見直しなどによる歳出の抑制を図るとともに、国の交付金等の積極的な活用により歳入を確保し、県の実質的な負担である一般財源の削減に努めました。その結果、必要な事業に重点的に予算を配分しながらも、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しに頼ることなく収支不足額をゼロとすることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

平成29年度の重点施策は次のとおりです。

はじめに

平成29年度は、本県がもつ優れた特色を積極的に生かして県政を発展させていく姿を、「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」と表現し、めざす将来像とした新長期総合計画を策定しました。

その初年度となる今年度においては、一昨年策定した「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5つの基本目標に立脚しながら、新長期総合計画に盛り込んだ施策を具体化した新政策を展開し、将来像の実現に向けた道筋をつける着実に力強い第一歩を踏み出すこととしています。

(1) 少子化をくい止める

まず、「少子化をくい止める」については、社員の結婚や、仕事と子育ての両立を支援する企業による「結婚・子育て応援企業同盟」を発足させるとともに、多くの出会いの機会を創出するため、企業交流型婚活イベントの仕組みを構築します。

また、県内全域で妊娠、出産、子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを設置する市町村を支援していきます。

さらに、子供の居場所づくりなど、社会で子供を育む環境づくりに引き続き取り組んでいきます。

加えて、結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、和歌山独自の就活サイクルを構築します。

(2) 安定した雇用を創出する

次に、「安定した雇用を創出する」については、県産品のブランド力向上と国内外での商取引拡大のため、百貨店と協働した商品開発や販売促進に取り組むとともに、県内事業者の電子商取引市場への新規参入を支援していきます。

また、円滑な事業承継を促進するため、サポート体制を整備するほか、ICT企業の紀南地域への集積を図るため、新たな誘致拠点を整備します。

さらに、農作業の省力化や農作物の品質向上を図るため、アシストスーツなどの先端機器の導入を支援するとともに、収益性の高い水産業を創出するため、複数の漁業種を営む漁業者や漁業者グループを育成・支援していきます。

加えて、産学官のあらゆる分野でのデータ利活用を推進するためのプロジェクトに力を入れていきます。

また、観光の振興では、歴史・文化に興味のある観光客や外国人富裕層をターゲットと

したプロモーションを新たに展開するなど、引き続き観光客の誘致拡大に取り組んでいきます。

(3) 本県への新しい「人の流れ」を創造する

次に、「本県への新しい『人の流れ』を創造する」については、移住者のさらなる増加を図るため、移住者が地域の「しごと」を引き継ぐ「継業」を新たに支援するなど、引き続き、「わかやま移住・定住大作戦」を積極的に展開していきます。

また、女性等の再就職を支援するため、本県独自の仕組みを構築するとともに、女性が安心して働くことのできる環境整備に率先して取り組む企業・団体を「女性活躍企業同盟」として組織化していきます。

さらに、意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、現役時代に習得した技能などを生かすことのできる活動先を紹介する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の整備を進めていきます。

(4) 安全・安心な暮らしを実現する

次に、「安全・安心な暮らしを実現する」については、大規模災害から県民の命を守るため、木造住宅の耐震補助制度の対象を拡充するとともに、市町村などと連携した戸別訪問により、住宅の耐震化や家具固定の必要性についての啓発を強化します。

また、大規模災害発生時の備えとして、初動活動に必要な燃料の備蓄や、水道水を確保するための配水池への緊急遮断弁の設置に取り組んでいきます。

さらに、津波災害からの迅速な復興を可能とする事前復興計画の策定を図るため、引き続き計画策定に向けた統一手法の検討を行うとともに、計画策定に着手する市町を支援していきます。

加えて、高度急性期から在宅医療に至るまで、患者の病状に応じた病床機能の再編を引き続き進めるとともに、生涯にわたり健康を維持するため、地域コミュニティに密着した健康増進を図る仕組みを全県的に構築していきます。

また、運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活に戻れるよう、自立支援型ケアマネジメントを推進していきます。

(5) 時代に合った地域をつくる

最後に、「時代に合った地域をつくる」については、京奈和自動車道の県内全線が開通したほか、第二阪和国道と国道480号鍋谷峠道路も開通したところですが、引き続き「命の道」であり「チャンスの道」である紀伊半島一周高速道路の実現や県内幹線道路網のさらなる強化など、公共インフラの整備に力を入れていきます。

また、活力と魅力ある地域づくりを進めるため、「サイクリング王国わかやま」の国内外への発信や、南紀熊野ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動など、地

域固有の資源を最大限に活かした取組を推進していきます。

さらに、学校や地域が抱える様々な課題の解決を図るため、「きのくにコミュニティスクール」を県内全ての学校に順次導入するとともに、不登校等の解消を図るため、未然防止から早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施していきます。

(当初予算・中期行財政経営プラン)

以上の新政策を盛り込んだ平成29年度当初予算は、一般会計で5,655億円余としており、3年連続で収支不足を抑制するなど、県財政の健全性を確保しています。

また、今後5年間の財政運営、人員体制及び財産管理の枠組みを定めた中期行財政経営プランを新たに策定し、計画的な行財政運営に取り組むとともに、組織力向上のための取組を推進することにより、新長期総合計画に掲げる将来像の実現と将来にわたる持続可能な行財政運営の確保の両立を目指すこととしています。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は2,330億7,622万円^{用語解説5}で41.2%を占め、国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源は3,324億5,108万円^{用語解説5}で58.8%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.2%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,655億円)

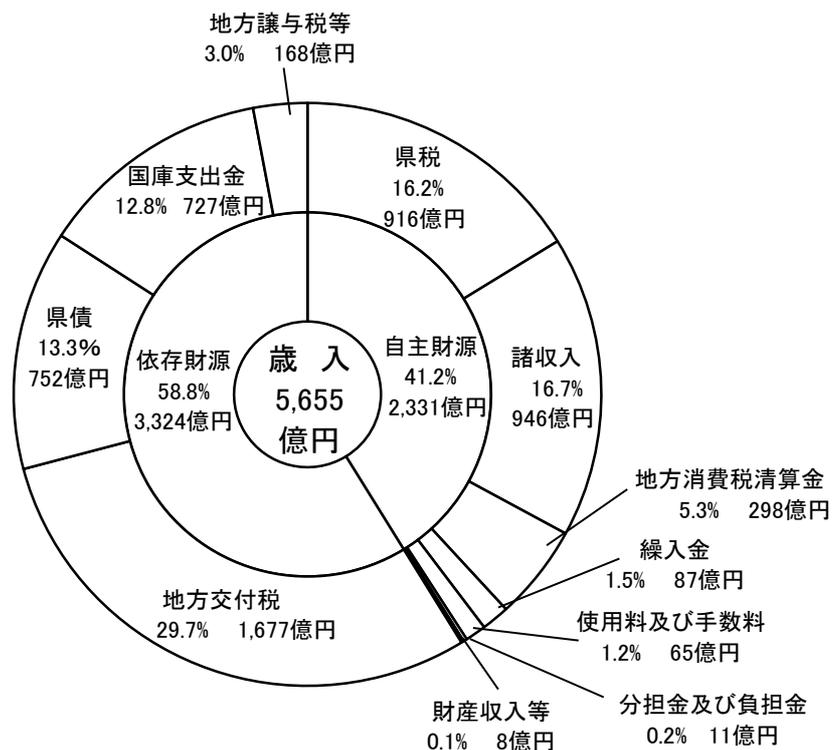
地方交付税 1,677億円 (29.7%)	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税とがあり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。
県税 916億円 (16.2%)	←	個人県民税や自動車税などの税収です。
県債 752億円 (13.3%)	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。
国庫支出金 727億円 (12.8%)	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。
繰入金 87億円 (1.5%)	←	主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、平成28年度末で752億円、平成29年度末で約715億円になる見込みです。
その他 1,496億円 (26.5%)	←	諸収入 946億円 地方消費税清算金 298億円 地方譲与税 163億円 使用料及び手数料 65億円などです。

第1表 一般会計款別当初予算額

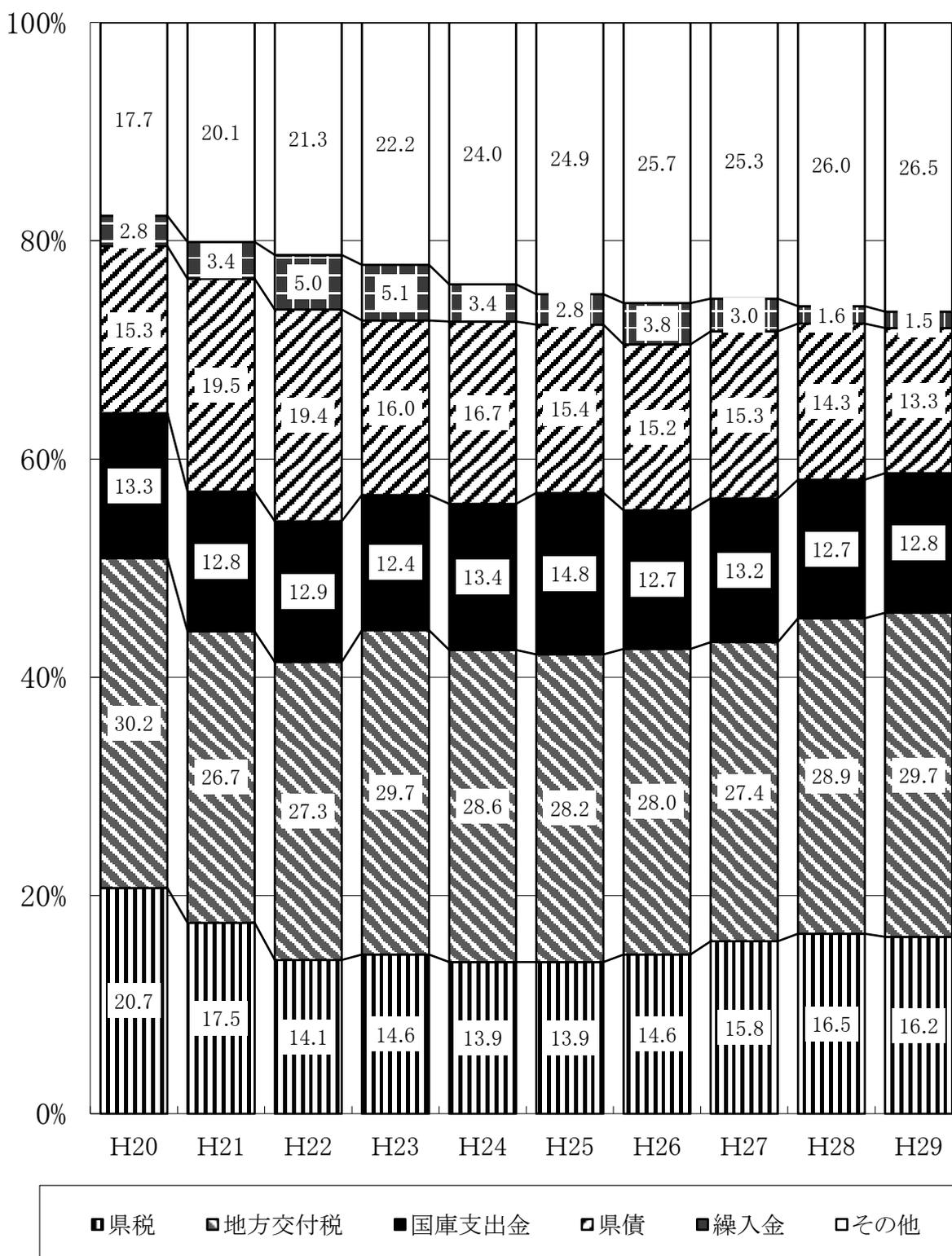
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	91,639,000	16.2	94,810,000	16.5	▲ 3,171,000	▲ 3.3
2. 地方消費税清算金	29,794,000	5.3	32,708,000	5.7	▲ 2,914,000	▲ 8.9
3. 地方譲与税	16,283,000	2.9	15,789,000	2.7	494,000	3.1
4. 地方特例交付金	339,000	0.1	315,000	0.1	24,000	7.6
5. 地方交付税	167,700,000	29.7	166,100,000	28.9	1,600,000	1.0
6. 交通安全対策特別交付金	270,000	0.0	297,000	0.0	▲ 27,000	▲ 9.1
7. 分担金及び負担金	1,138,483	0.2	1,053,439	0.2	85,044	8.1
8. 使用料及び手数料	6,542,285	1.2	6,651,858	1.2	▲ 109,573	▲ 1.6
9. 国庫支出金	72,655,483	12.8	73,295,854	12.7	▲ 640,371	▲ 0.9
10. 財産収入	621,888	0.1	590,331	0.1	31,557	5.3
11. 寄附金	40,091	0.0	67,512	0.0	▲ 27,421	▲ 40.6
12. 繰入金	8,688,393	1.5	9,430,363	1.6	▲ 741,970	▲ 7.9
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	94,612,077	16.7	91,841,901	16.0	2,770,176	3.0
15. 県債	75,203,600	13.3	82,253,700	14.3	▲ 7,050,100	▲ 8.6
歳入合計	565,527,301	100.0	575,203,959	100.0	▲ 9,676,658	▲ 1.7



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

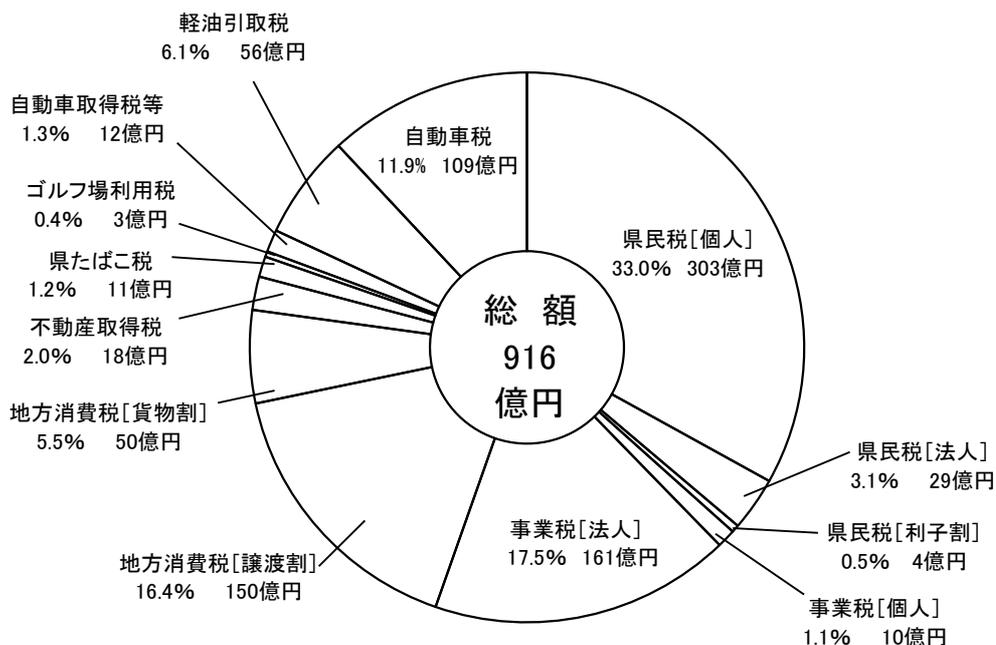


【解説】 県税だけでは収入全体の16.2%に過ぎず、県の歳入の42.5%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

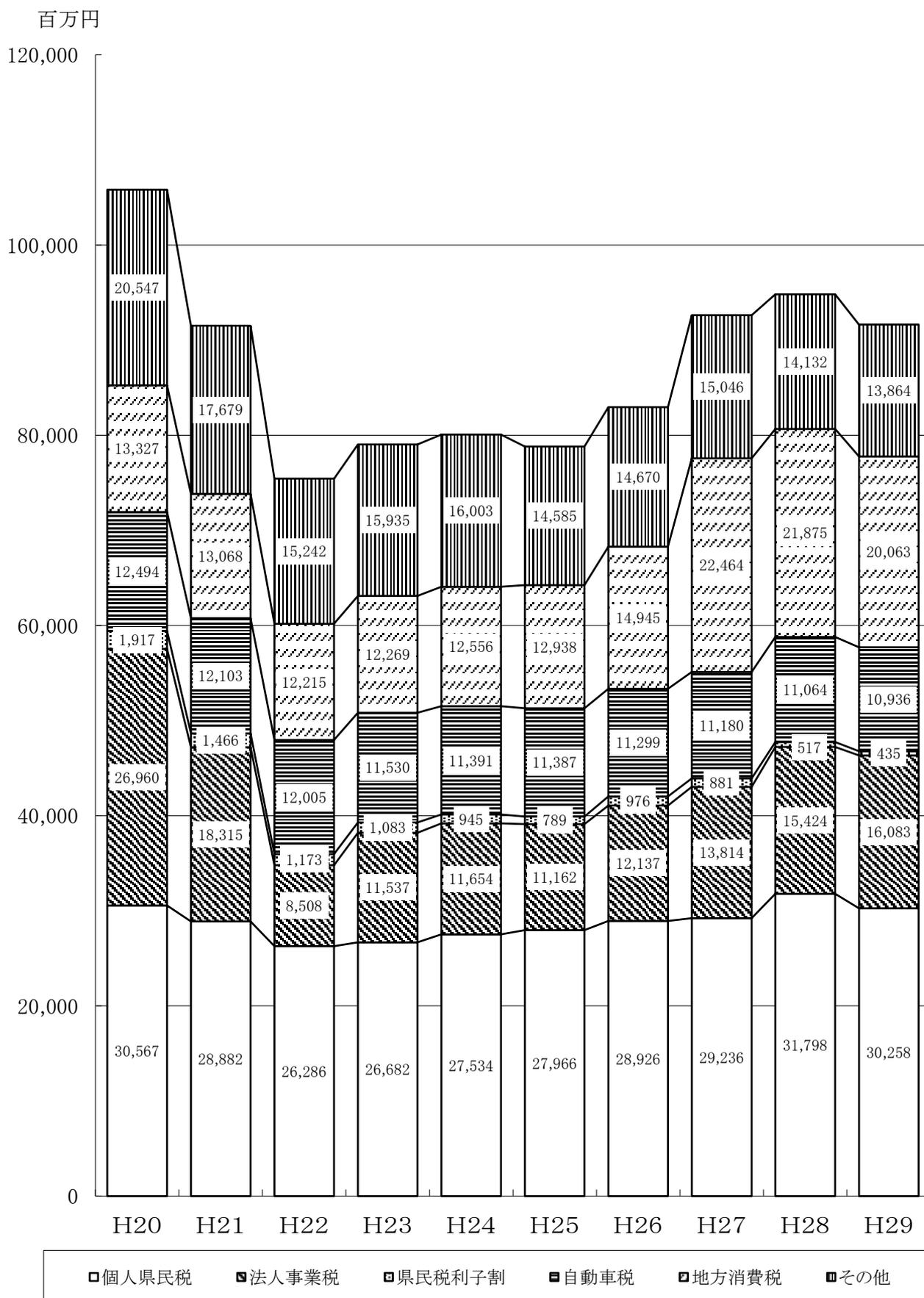
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	33,580,000	36.6	35,172,000	37.1	▲ 1,592,000	▲ 4.5
個人	30,258,000	33.0	31,798,000	33.5	▲ 1,540,000	▲ 4.8
法人	2,887,000	3.1	2,857,000	3.0	30,000	1.1
利子割	435,000	0.5	517,000	0.6	▲ 82,000	▲ 15.9
2. 事業税	17,065,000	18.6	16,466,000	17.3	599,000	3.6
個人	982,000	1.1	1,042,000	1.1	▲ 60,000	▲ 5.8
法人	16,083,000	17.5	15,424,000	16.2	659,000	4.3
3. 地方消費税	20,063,000	21.9	21,875,000	23.1	▲ 1,812,000	▲ 8.3
譲渡割	15,018,000	16.4	15,957,000	16.8	▲ 939,000	▲ 5.9
貨物割	5,045,000	5.5	5,918,000	6.3	▲ 873,000	▲ 14.8
4. 不動産取得税	1,822,000	2.0	1,872,000	2.0	▲ 50,000	▲ 2.7
5. 県たばこ税	1,093,000	1.2	1,146,000	1.2	▲ 53,000	▲ 4.6
6. ゴルフ場利用税	349,000	0.4	350,000	0.4	▲ 1,000	▲ 0.3
7. 自動車取得税	1,147,000	1.3	856,000	0.9	291,000	34.0
8. 軽油引取税	5,569,000	6.1	5,994,000	6.3	▲ 425,000	▲ 7.1
9. 自動車税	10,936,000	11.9	11,064,000	11.7	▲ 128,000	▲ 1.2
10. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	14,900	0.0	14,800	0.0	100	0.7
12. 旧法による税	-	0.0	100	0.0	▲ 100	皆減
料理飲食等消費税	-	0.0	100	0.0	▲ 100	皆減
計	91,639,000	100.0	94,810,000	100.0	▲ 3,171,000	▲ 3.3



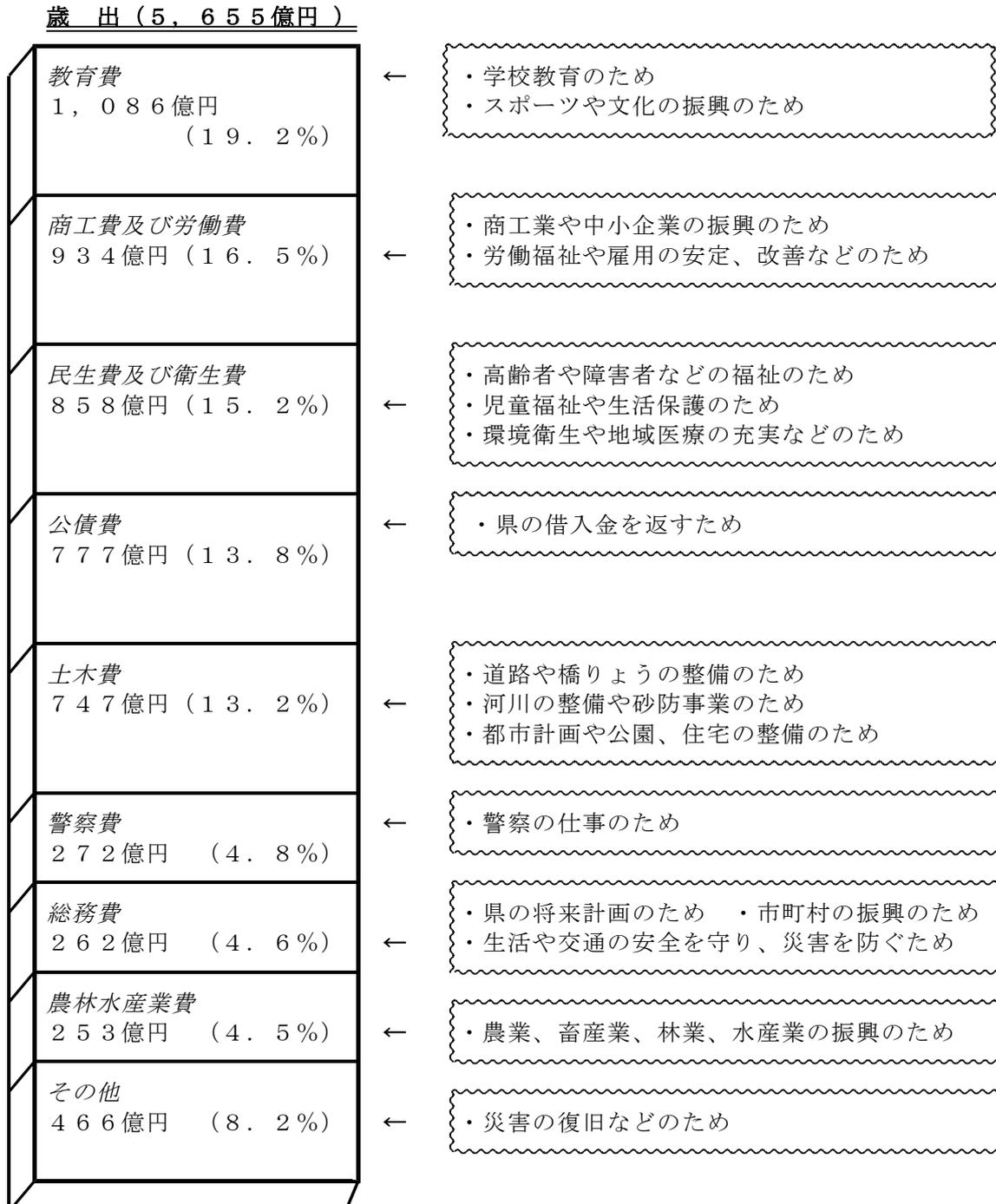
第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

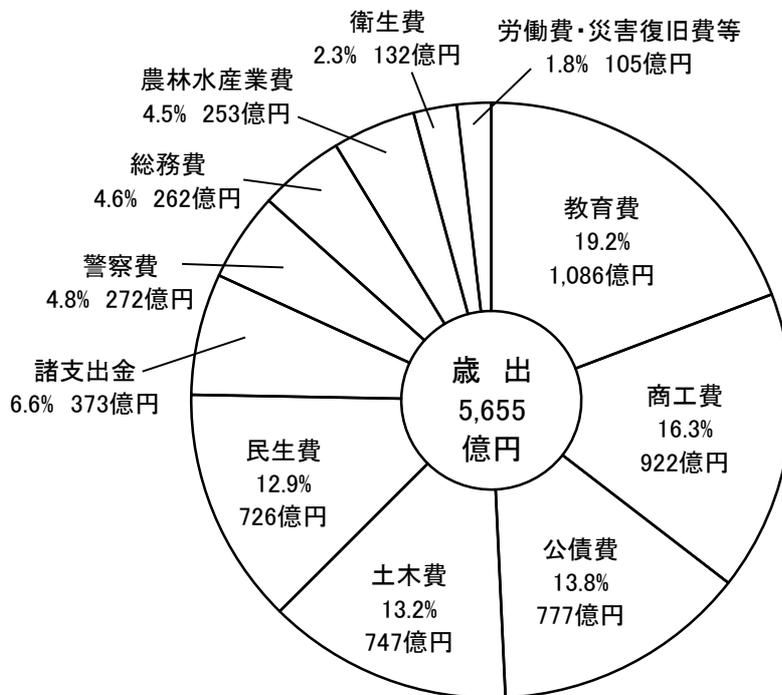


第3表 一般会計款別当初予算額

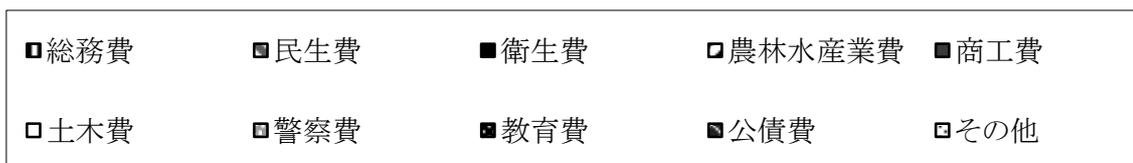
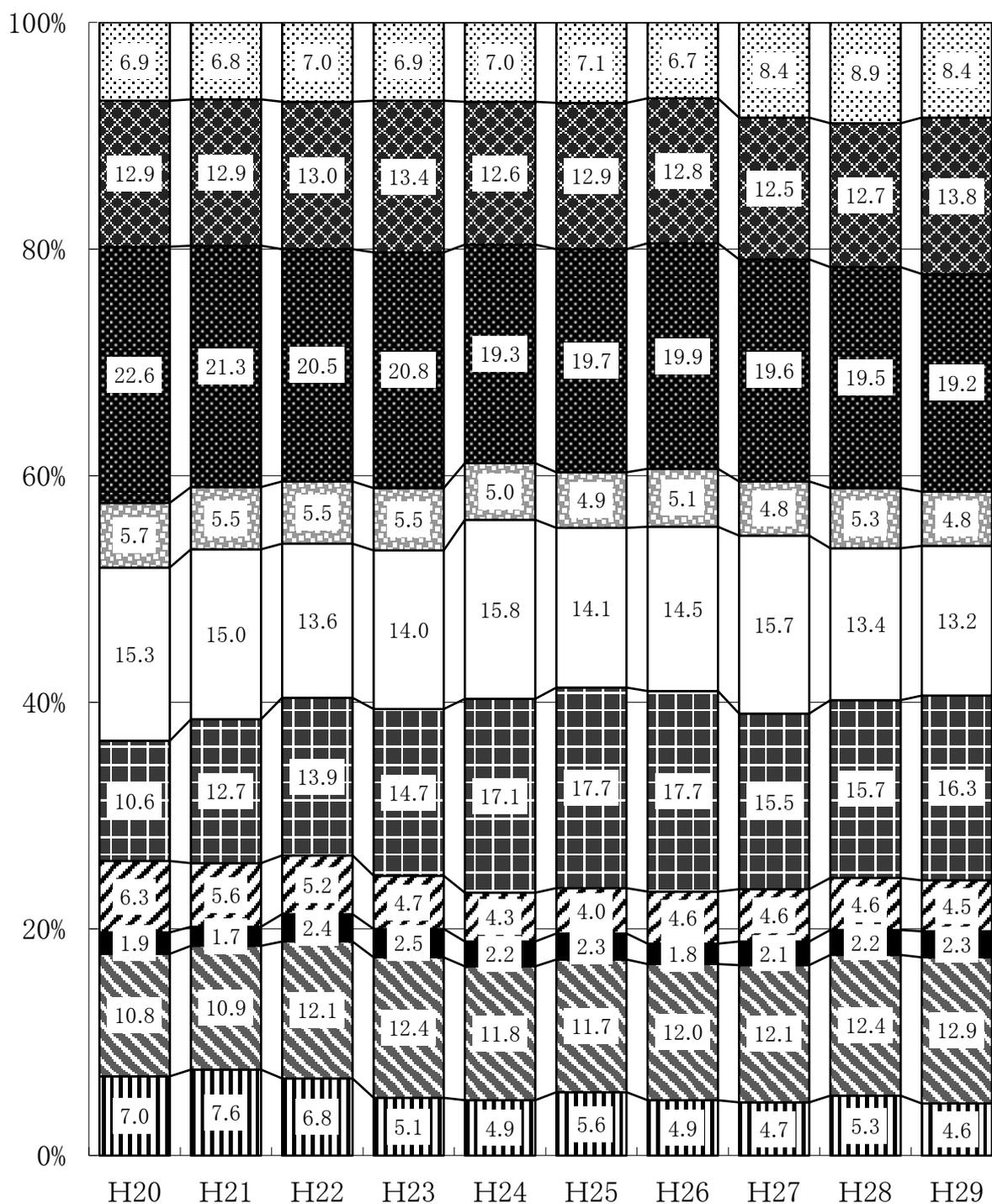
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,231,250	0.2	1,230,122	0.2	1,128	0.1
2. 総務費	26,158,779	4.6	30,403,357	5.3	▲ 4,244,578	▲ 14.0
3. 民生費	72,601,693	12.9	71,512,656	12.4	1,089,037	1.5
4. 衛生費	13,217,925	2.3	12,894,770	2.2	323,155	2.5
5. 労働費	1,292,951	0.2	1,220,084	0.2	72,867	6.0
6. 農林水産業費	25,353,174	4.5	26,392,277	4.6	▲ 1,039,103	▲ 3.9
7. 商工費	92,155,754	16.3	90,299,642	15.7	1,856,112	2.1
8. 土木費	74,693,731	13.2	77,155,254	13.4	▲ 2,461,523	▲ 3.2
9. 警察費	27,156,870	4.8	30,655,505	5.3	▲ 3,498,635	▲ 11.4
10. 教育費	108,581,325	19.2	111,884,240	19.5	▲ 3,302,915	▲ 3.0
11. 災害復旧費	7,858,577	1.4	8,014,578	1.4	▲ 156,001	▲ 1.9
12. 公債費	77,688,816	13.8	72,717,093	12.7	4,971,723	6.8
13. 諸支出金	37,336,456	6.6	40,624,381	7.1	▲ 3,287,925	▲ 8.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	565,527,301	100.0	575,203,959	100.0	▲ 9,676,658	▲ 1.7



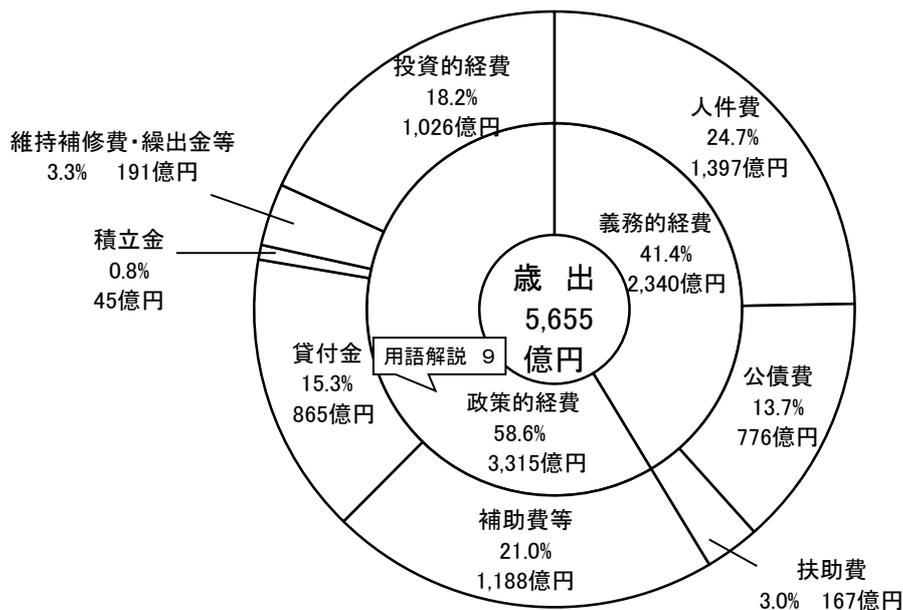
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



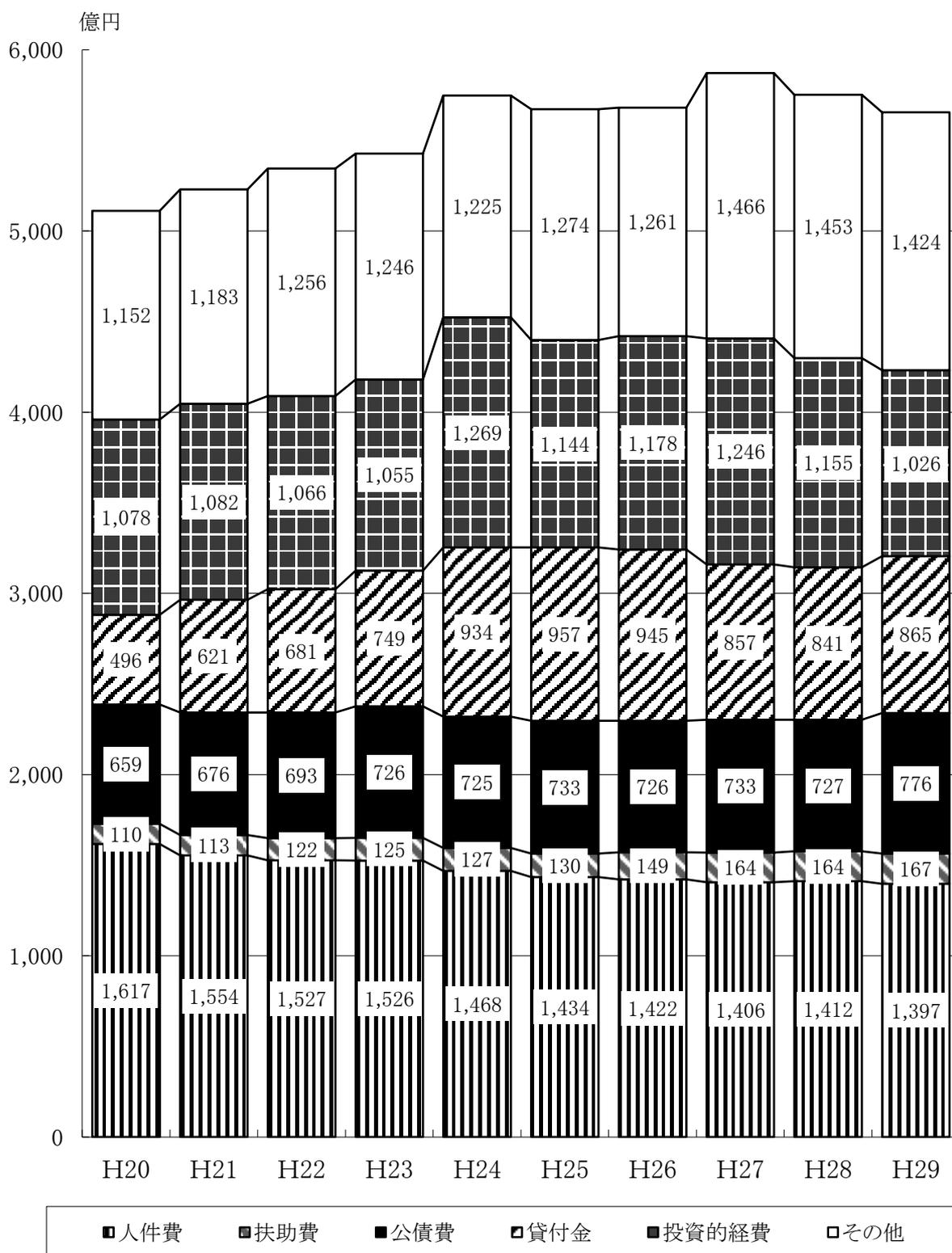
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	293,092,686	51.8	298,225,924	51.8	▲5,133,238	▲1.7
(1) 人件費 用語解説 7	139,679,535	24.7	141,185,350	24.5	▲1,505,815	▲1.1
(2) 物件費、維持補修費	17,890,002	3.1	17,270,810	3.0	619,192	3.6
(3) その他 用語解説 8	135,523,149	24.0	139,769,764	24.3	▲4,246,615	▲3.0
2. 投資的経費	102,645,417	18.2	115,520,461	20.1	▲12,875,044	▲11.1
(1) 普通建設事業	94,786,840	16.8	107,505,883	18.7	▲12,719,043	▲11.8
補助	64,596,628	11.4	64,219,396	11.2	377,232	0.6
単独	20,975,897	3.7	29,373,893	5.1	▲8,397,996	▲28.6
国直轄	9,214,315	1.7	13,912,594	2.4	▲4,698,279	▲33.8
(2) 災害復旧事業	7,858,577	1.4	8,014,578	1.4	▲156,001	▲1.9
補助	7,518,577	1.3	7,672,352	1.3	▲153,775	▲2.0
単独	340,000	0.1	340,000	0.1	-	0.0
国直轄	-	0.0	2,226	0.0	▲2,226	皆減
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	-
3. 公債費	77,636,561	13.7	72,667,990	12.6	4,968,571	6.8
4. 繰出金	981,214	0.2	888,407	0.2	92,807	10.4
5. その他	91,171,423	16.1	87,901,177	15.3	3,270,246	3.7
歳出合計	565,527,301	100.0	575,203,959	100.0	▲9,676,658	▲1.7



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の41.4%を占めており、うち人件費は全体の24.7%に及んでいますが、行財政改革の取組として職員数の削減や給与カットなどを行ってきており、抑制に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
29	24.7	3.0	13.7	41.4
28	24.5	2.9	12.6	40.0
27	23.9	2.8	12.5	39.2
26	25.0	2.6	12.8	40.4
25	25.3	2.3	12.9	40.5
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. **結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援**

①結婚

わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課）

16,805

未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の創設を促進し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

(新)結婚・子育て応援企業支援（福祉保健部子ども未来課）

1,248

結婚を希望する独身社員を応援する企業が自主的に企業交流型婚活イベントを開催したり、社員に参加を促せるような仕組みを作るとともに、社員の結婚や子育てを積極的に応援する企業を対象に「結婚・子育て応援企業同盟」を発足しPR活動を実施

②出産

こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課）

118,897

不妊に悩む夫婦に対して経済的な負担等を軽減するため、国の特定不妊治療費助成制度を活用して支援するとともに、県単独で助成額の上乗せや一般不妊治療費(不育症を含む)への助成等の支援を実施

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）

51,043

子供を安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営等を支援

出産できる環境を堅持するための産科医師支援(産科医の確保)（福祉保健部医務課）

28,024

産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与

③子育て

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）

400,200

3人以上の子供を育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し支援

子ども・子育て支援（福祉保健部子ども未来課）

2,573,475

妊娠・出産・子育て等に関する相談をワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村を支援するとともに、私立の認定こども園や保育所の運営への負担、地域子ども・子育て支援事業等を実施

地域少子化対策強化（福祉保健部子ども未来課）

16,000

結婚や妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てなど温かい社会づくりを進めるため、地域の実情と課題に応じた少子化対策事業を展開する市町村を支援

保育所施設整備支援（福祉保健部子ども未来課）

319,159

子供を安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園の整備を支援

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ・ 子育て支援特別対策（保育所・幼稚園機能分施設整備） | 190,583 |
| ・ 認定こども園施設整備（幼稚園機能分施設等整備） | 128,576 |

介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）

58,200

介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を補助

放課後児童健全育成対策等施設整備（福祉保健部子ども未来課） **58,934**
 子育て支援のための環境整備を図るため、放課後児童クラブ、病児保育施設及び児童館の施設整備を行う市町村に対し支援

(新)小児医療連携緊急措置（福祉保健部医務課） **8,500**
 東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医確保を支援

安心して子育てできる医療体制（福祉保健部医務課） **34,267**
 休日、夜間における小児救急医療の体制整備や小児科医、看護師による電話相談などを実施

・ あんしん子育て救急整備	25,022
・ 子ども救急相談ダイヤル（#8000）	9,245

乳幼児医療費助成（福祉保健部健康推進課） **732,931**
 子育て世帯の経済的負担の軽減等のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村に対して支援

保育士人材の確保対策（福祉保健部子ども未来課） **128,802**
 （社福）和歌山県社会福祉協議会に保育士支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の再就職や保育所の保育士確保を支援するとともに、保育士養成施設に通う学生に修学資金の一部を貸し付けるほか、執務環境改善のための保育補助者の雇上費等を貸し付けることで、保育士等の資格取得や認定こども園従事者の資質向上を支援

・ 保育士人材確保（修学資金貸付等）	127,405
・ 子育て支援特別対策（保育士等資格取得支援分）	1,397

次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課） **5,474**
 次代を担う子供の教育、保育に携わる、幼稚園・保育所・認定こども園職員、放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図る研修会を開催

子育て安心支援（福祉保健部子ども未来課） **8,750**
 多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員の養成を行うとともに、特別な支援が必要な子供を受け入れる放課後児童クラブを支援

わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課） **18,023**
 就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進

母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課） **25,056**
 ひとり親家庭の親の就業・自立のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施

働く女性支援（テレワーク）（商工観光労働部労働政策課） **4,606**
 家庭における仕事と育児の両立を支援するため、クラウドソーシングを利用した在宅就労（テレワーク）を促進

2. **社会で子供を育む環境づくり**

(新)きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他） **49,035**
 学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入

・ (新)きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課）	22,547
・ (新)きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課）	1,680
・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	24,808

不登校等総合対策（教育委員会義務教育課） **315,486**
 不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応、復帰支援のため、教育相談体制の充実や不登校児童生徒支援員の配置等、有識者会議の提言を反映した施策を推進

和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）	2,000
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）	25,461
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）	19,612
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援	
和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）	48,258
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により進学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給	
中央児童相談所運営管理（福祉保健部子ども未来課）	13,372
児童の非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を実施	
児童相談所体制強化（福祉保健部子ども未来課）	18,280
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	2,561
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	11,710
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進	
社会的養護体制整備・促進（福祉保健部子ども未来課）	20,142
親元で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親支援機関を拡充し、里親制度の普及啓発や委託里親への相談・指導等を実施	
要保護児童対策等推進（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付）（福祉保健部子ども未来課）	4,088
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付	
女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課）	6,449
企業等における男性の家庭生活への参画促進のための意識啓発と、女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し（女性活躍企業同盟）、企業等における取組を加速化	
男女共同参画センター運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）	28,138
男女共同参画を促進するため、担い手となる人材の育成や啓発事業を推進するとともに、総合相談等を実施	
(新)和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（就活サイクル分）（商工観光労働部労働政策課）	34,922
女性をメインターゲットに再就職を希望する者を支援するため、再就職応援拠点を設置するとともに、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを構築	
リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）	6,711
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子供たちが地域のリーダーとなって子供（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化	
若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）	37,311
ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施	

3. 県内企業の成長力強化

①中小企業の競争力強化

- (新)わかやま産品魅力再発見（商工観光労働部企業振興課）** **7,500**
県産品のブランド力向上と販路拡大のため、百貨店との協働により、県産品のブラッシュアップと首都圏での販売促進を実施
- (新)eコマース推進（商工観光労働部商工振興課）** **2,191**
EC市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、シンポジウム・講習会など支援を実施
- (新)事業承継サポート（商工観光労働部商工振興課）** **718**
後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑な承継が実施できるよう事業承継に係る融資制度の新設や専門家の斡旋など多角的なサポート体制等を整備
- (新)中小企業省エネ対策促進（商工観光労働部産業技術政策課）** **15,263**
省エネ診断を受けて、一定の効果が認められる中小企業の省エネ設備の導入を支援
- 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）** **174,856**
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援
- (新)地域中小企業応援ファンド（新ファンド造成分）（商工観光労働部企業振興課）** **6,600,000**
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体(公財)わかやま産業振興財団） **《1,500万円》**
平成29年度で終了する「わかやま中小企業元気ファンド」を継承するため、新たにファンドを造成し、県内企業が行う地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や販路開拓事業等を支援
- わかやま農工商連携ファンド（事業主体(公財)わかやま産業振興財団）** **《2,500万円程度》**
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援
- 和歌山産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）** **48,718**
県内企業が持つ優れた商品や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への出展や大企業・海外企業との商談会の開催などを支援
- 和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）** **（債務負担 50,000）**
県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成
- 成長企業支援（商工観光労働部企業振興課）** **43,969**
地域の中小企業が持つ潜在成長力を発揮させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業のプロ人材確保等を支援
- ものづくり改善支援（商工観光労働部企業振興課）** **7,256**
企業の経営基盤の安定・強化を図り、新事業へのチャレンジを後押しするため、企業の改善すべきポイントを見いだす「ものづくり経営改善インストラクター」を養成し、県内企業に派遣
- 未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）** **17,650**
新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援
- 優良県産品（プレミアム和歌山）振興（商工観光労働部企業振興課）** **40,602**
県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏でのPRと販路開拓支援等を実施

サービス産業県外市場開拓支援（商工観光労働部商工振興課） 2,374

更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援

②新産業の創出

(新)ICT和歌山推進（誘致拠点整備・人材確保）（商工観光労働部企業立地課） 78,080

紀南地域にICT企業の集積を図るため、白浜町に新たな企業誘致拠点を整備するとともに、誘致企業の人材確保を支援

企業立地促進対策(助成・融資分)（商工観光労働部企業立地課） 1,868,269

あやの台北部用地開発（商工観光労働部企業立地課） 79,289

県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価等について、事業主体の橋本市を支援

(新)コア技術確立（商工観光労働部工業技術センター） 8,068

県内企業のニーズや市場調査等に基づいて位置づけした今後5～10年先の県内企業の成長に必要と考えられるコア技術の研究開発を推進

地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター） 130,610

県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト（3Dものづくり推進分）（商工観光労働部労働政策課）

11,996

工業技術センターを3Dデータを活用した技術習得のできる拠点として活用し、先端ものづくり技術の必要性を企業に周知

わかやまスタートアップ創出（商工観光労働部産業技術政策課） 4,998

県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施

(新)新たな官民連携の推進（商工観光労働部商工観光労働総務課） 19,101

地域の活性化に資する施設等の整備を促進するため、企業の参入を促す新たな官民連携の仕組み「わかやま版PFI」を推進

木質バイオマス発電支援対策（商工観光労働部産業技術政策課） 10,972

木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援

③地域経済の持続的発展

(新)わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課） 15,518

社会参加を希望する高齢者の人材バンク「わかやま元気シニア生きがいバンク」を整備し、ボランティアやNPO活動等を希望する高齢者と企業や団体等を結びつける体制を構築

(新)和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（就活サイクル分）（商工観光労働部労働政策課）【再掲】

34,922

女性をメインターゲットに再就職を希望する者を支援するため、再就職応援拠点を設置するとともに、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを構築

中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 77,801,185

県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、前向きな投資・創業を支援する資金の大幅な拡充を行うとともに、依然として厳しい状況にある事業者が利用できる受け皿資金の拡充を実施

わかやま塾（商工観光労働部企業振興課）**5,585**

将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

4. たくましい農林水産業の創出**①産地の競争力向上****ロボット・ICTを活用した“スマート農業”プロジェクト（農林水産部農林水産総務課他）****442,626**

農作業の省力化や農作物の品質向上等のため、ロボットやICTなど先端機器の導入を支援

・ 農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課）	71,881
・ 団体営農業基盤整備促進（農林水産部農業農村整備課）	98,206
・ 果樹産地競争力強化総合支援（農林水産部果樹園芸課）	108,111
・ 野菜花き産地総合支援（農林水産部果樹園芸課）	134,428
・ 農作物鳥獣害防止総合対策（ICTわな捕獲対策）（農林水産部果樹園芸課）	30,000

農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課）【再掲】**71,881**

農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

団体営農業基盤整備促進（農林水産部農業農村整備課）【再掲】**98,206**

地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農業基盤の整備を実施するとともに、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村を支援

果樹産地競争力強化総合支援（農林水産部果樹園芸課）【再掲】**108,111**

果樹産地の競争力を強化するため、高品質化、省エネ、流通対策など生産から流通、販売の取組を総合的に支援

野菜花き産地総合支援（農林水産部果樹園芸課）【再掲】**134,428**

野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援

農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【一部再掲】**450,794**

深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進

学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト（農林水産部果樹園芸課他）**55,093**

学校給食での県産食材の使用割合を高めるため、県産農水産物の提供やジビエの導入支援、学校給食向けの新規加工品の開発等を実施

・ (新)学校給食での和歌山産品利用推進（農林水産部果樹園芸課）	19,274
・ 活かそう、つなごう！わかやまジビエ(学校給食分)（農林水産部畜産課）	16,270
・ 水産業振興(学校給食分)（農林水産部水産振興課）	16,921
・ 保健体育・給食管理運営(学校給食分)（教育委員会健康体育課）	2,628

活かそう、つなごう！わかやまジビエ（農林水産部畜産課）【一部再掲】**20,775**

農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエの安全・安心対策を進めるとともに、学校給食での利用推進や消費拡大のためのPRイベントを実施

(新)家畜堆肥利用体制構築（農林水産部畜産課）**2,100**

家畜ふん堆肥を有効活用し、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るため、地域内堆肥流通システムを構築

みかん厳選出荷促進（農林水産部果樹園芸課）**38,000**

和歌山みかんの市場評価を高めるため、品質の劣るみかんを加工用に仕向ける取組を支援

農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課）	1,026,260
農業の活性化を図るため、生産振興施設等の整備を支援	
高級ブランド新構築（農林水産部食品流通課）	15,000
JAとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信	
「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課）	6,898
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産」のブランド向上とPR対策を強化	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	25,795
海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	38,854
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進	
6次産業化ネットワーク活動推進（農林水産部農林水産総務課）	220,034
農林漁業者を核に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う農林漁業生産と加工・販売の一体化など、農山漁村の6次産業化に向けた取組を支援	
農地流動化支援（農林水産部経営支援課）	67,864
農地中間管理機構と各地域に本県が独自に設置した農地活用協議会が連携して実施する農地の流動化に関する事業を支援し、担い手への農地集積を促進	
農業担い手対策（青年就農給付金）（農林水産部経営支援課）	415,367
農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付	
②森林・林業の再生	
(新)花粉症対策苗生産基盤整備（農林水産部森林整備課）	9,000
全国的にスギ花粉症対策苗の需要が高まり供給が不足している中、県外への供給も視野に入れ花粉症対策苗の母樹林を整備し、花粉症対策苗の供給拡大を推進	
低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課）	73,684
低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課）	23,876
作業道の整備や高性能林業機械の導入、新たな架線集材システムの普及を支援することにより低コスト林業を推進	
紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課）	16,805
紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課）	123,101
公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進	
森林環境保全整備（農林水産部森林整備課）	700,846
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	1,776,610
豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止の抑制工の実施及び森林整備による災害に強い森づくりを推進	

「企業の森」推進（農林水産部森林整備課） **2,901**
 企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動をサポートし、活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、地域振興を推進

紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課） **371,000**
 紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、森林整備を積極的に推進するとともに、森林の公有化、子供達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募事業等を推進

③水産業の活性化

(新)漁業複合経営グループ創出（農林水産部水産振興課） **12,850**
 漁家所得の向上を図るため、漁業者グループの複合経営を支援

(新)南紀白浜空港を活用した水産物販売促進（農林水産部水産振興課） **2,740**
 南紀白浜空港等を活用した首都圏での県産魚の流通促進及びブランドの確立

水産基盤整備（農林水産部水産振興課） **328,020**
 水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

④新分野への展開

グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課） **14,232**

ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課） **9,278**

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

⑤優れた経営感覚を持つ人材の育成

新生 農林大学校（農林水産部経営支援課・林業振興課） **47,627**
 平成29年4月から和歌山県農業大学校を改編（アグリビジネス学科、林業研修部を新設）し、農林業に活力を与え、新たな価値を創造する人材の育成を推進

・ 総務運営(農林大学校アグリビジネス学科新設)(農林水産部経営支援課)	1,650
・ 養成(農林大学校アグリビジネス学科新設)(農林水産部経営支援課)	338
・ (新)農林大学校林業研修部（農林水産部林業振興課）	45,639

5. 観光の振興

①和歌山の魅力を磨く

(新)わかやま歴史物語（商工観光労働部観光振興課） **27,800**
 神話の時代から近代に至る豊富な歴史資産を100の旅モデルとして地域と協働で作成し、人・文化・食なども含めた「わかやまの歴史の楽しみ方」を提案することにより、新たな客層を開拓し、周遊促進を図る施策を展開

(新)日本遺産推進（商工観光労働部観光振興課） **14,000**
 日本遺産「鯨とともに生きる」を活用し、新たな観光資源を創出するとともに、世界遺産の熊野三山や熊野古道、南紀ジオパークとを絡めた滞在型の周遊ルートを構築

(新)熊野古道周遊拡大（商工観光労働部観光振興課） **40,000**
 熊野古道の周遊拡大や滞在時間の延長を図るため、大辺路ルートの受け入れ環境整備や熊野古道沿いの新たな見どころを創出

サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課） **16,515**
(新)サイクリング王国わかやま（商工観光労働部観光振興課） **15,000**
 県内全域で地域の魅力を満喫できる「サイクリング王国わかやま」を全国に発信するため、案内ツールの作成やサイクリングイベントを実施するとともに、イベント情報や観光情報の発信などプロモーション活動を展開

サイクリングロードの整備（県土整備部道路保全課・道路建設課） **711,945**
 観光振興や地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備

②和歌山へ招く

(新)インバウンド観光戦略（商工観光労働部観光交流課） **15,000**
 外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、旅行消費額を増やすため、新規市場の開拓や富裕層をターゲットとした誘客活動を展開

(新)クルーズ客船寄港促進（県土整備部港湾空港振興課） **21,200**
港湾施設整備（クルーズ客船対応）（県土整備部港湾漁港整備課） **84,000**
 大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良など受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を強化

「水の国、わかやま。」キャンペーン（商工観光労働部観光振興課） **29,500**
 「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせることで売り出すことにより、新たな誘客施策を展開

わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） **151,300**
 「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションやコンベンション誘致を積極的に展開

FIT（外国人個人観光客）誘客推進（商工観光労働部観光交流課） **15,000**
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） **67,272**
 外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪などをターゲットに、世界的なニュースサイト・TV番組・旅行ガイドブック等各種メディアを活用しつつ、対象市場の嗜好を踏まえた戦略的なプロモーションを展開

(新)国際便受入機能強化（県土整備部港湾空港振興課） **68,181**
 南紀白浜空港の活性化を図るため、国際便受入機能の強化や、効率的運営に向けた民間運営事業者の公募を実施

③和歌山でもてなす

(新)インバウンド受入環境高度化（商工観光労働部観光交流課） **8,000**
 FIT（外国人個人観光客）の増加に伴い公共交通機関を利用した移動の利便性を向上させるため、バス停等交通拠点における環境整備など受入体制を強化

インバウンド受入サービス高度化（商工観光労働部観光交流課） **2,972**
 外国人観光客が県内を円滑・快適に過ごすための受入環境整備の一環として、多言語電話通訳サービスを導入

6. 産業の発展を支えるデータの利活用

(新)データ利活用推進プロジェクト（企画部企画総務課他） **19,632**
 本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター（仮称）」の開所に向けた準備を進めるとともに、統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進や県民の統計リテラシー向上のための取組等を推進

・（新）データ利活用推進（企画部企画総務課）	18,649
・（新）統計データ利活用冊子普及（企画部調査統計課）	845
・（新）学校教育運営管理（データ利活用推進分）（教育委員会県立学校教育課）	138

7. **和歌山で暮らす**

- 移住・定住大作戦（企画部移住定住推進課）** **181,523**
和歌山への移住を促進させるため、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や現地体験会の開催、全国トップレベルの若年移住者奨励金制度及び後継ぎがいない事業主と移住者のマッチングによる「継業」を支援することなどにより、徹底した「移住者目線」のアプローチと移住者に寄り添ったサポートを展開
- 移住推進空き家改修支援（企画部移住定住推進課）** **19,873**
過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、創設した定住支援住宅管理機構による空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施
- 移住・交流推進（企画部移住定住推進課）** **9,046**
官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化
- ふるさと定住センター運営（企画部移住定住推進課）** **27,993**
都市住民の和歌山県への移住を推進するため、移住希望者等に対する相談支援、田舎暮らし体験研修等を実施
- 住宅耐震化促進（空き家の耐震改修支援）（県土整備部建築住宅課）** **10,342**
空き家対策の促進（県土整備部建築住宅課） **2,100**
J T Iマイホーム借上げ制度等により空き家を活用しようとする者に対し、耐震化費用の一部を補助するとともに、空き家所有者に対して適正管理の重要性や活用方法に係るセミナーを開催するなど空き家対策の取組を強化
- へき地医療対策（福祉保健部医務課）** **146,951**
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地診療所の運営や設備整備等を支援

8. **和歌山で働く**

- (新)和歌山ワーケーションプロジェクト（企画部情報政策課）** **5,546**
世界的にICT技術者の間で流行しているワーケーションを全国に先駆けて提唱し、本県がその最適な環境を有することを積極的にPRするため、東京でのフォーラム開催や、ワーケーション体験者招へい・レポート作成などを実施
- (新)ICT和歌山推進（商工観光労働部企業立地課）【一部再掲】** **80,130**
紀南地域にICT企業の集積を図るため、白浜町に新たな企業誘致拠点を整備するとともに、誘致企業の人材確保などを支援
- 企業立地促進対策（助成・融資分）（商工観光労働部企業立地課）【再掲】** **1,868,269**
あやの台北部用地開発（商工観光労働部企業立地課）【再掲】 **79,289**
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価等について、事業主体の橋本市を支援
- (新)わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課）【再掲】** **15,518**
社会参加を希望する高齢者の人材バンク「わかやま元気シニア生きがいバンク」を整備し、ボランティアやNPO活動等を希望する高齢者と企業や団体等を結びつける体制を構築
- 女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課）【再掲】** **6,449**
企業等における男性の家庭生活への参画促進のための意識啓発と、女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し（女性活躍企業同盟）、企業等における取組を加速化
- 働く女性支援（商工観光労働部労働政策課）【一部再掲】** **7,641**
仕事と育児を両立させることができる職場環境の整備を促進するとともに、テレワーク（在宅就労）の認知度を高め、育児中の女性等のテレワークを支援

(新)和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト(商工観光労働部労働政策課)【一部再掲】 **51,413**
 女性をメインターゲットに再就職を希望する者を支援するため、再就職応援拠点を設置するとともに、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを構築し、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開

産業を支える人づくりプロジェクト(商工観光労働部労働政策課) **34,057**
 企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成の取り組みと、求人企業と高校生・保護者が一堂に会する応募前サマー企業ガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、県外に進学した大学生等のUIターン就職を促進

長期就業体験(教育委員会県立学校教育課) **1,575**
 職業系専門学科で学ぶ高校生の地元企業での長期的・継続的な就業体験を実施し、地元就職の魅力を伝え、ふるさとを担う人材を育成

就職支援プロジェクト(教育委員会県立学校教育課) **23,282**
 県立高等学校における就職指導を強化するため、就職希望者の多い学校(工業高校を除く)に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置

和歌山県若手中核人材確保強化(商工観光労働部労働政策課)【再掲】 **(債務負担 50,000)**
 県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成

保育士人材の確保対策(福祉保健部子ども未来課)【再掲】 **128,802**
 (社福)和歌山県社会福祉協議会に保育士支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の再就職や保育所の保育士確保を支援するとともに、保育士養成施設に通う学生に修学資金の一部を貸し付けるほか、執務環境改善のための保育補助者の雇上費等を貸し付けることで、保育士等の資格取得や認定こども園従事者の資質向上を支援

・ 保育士人材確保(修学資金貸付等)	127,405
・ 子育て支援特別対策(保育士等資格取得支援分)	1,397

福祉人材センター運営(福祉保健部長寿社会課) **71,020**
 福祉職場就職相談会の開催のほか、介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付等を支援し、福祉人材の円滑な就労と定着を促進

介護人材確保対策(福祉保健部長寿社会課) **14,306**
 高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出することにより、介護職場への新規参入と定着を促進

9. **和歌山で学ぶ**

(新)産業技術専門学院の機能強化(商工観光労働部労働政策課) **34,060**
 県内産業の発展に寄与し、時代のニーズに対応した人材育成を進めるため、産業技術専門学院の機能を強化

和歌山県立医科大学薬学部設置(福祉保健部医務課) **126,949**
 和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎の基本・実施設計等を実施

(新)看護職員充足対策(看護学部誘致)(福祉保健部医務課) **100,000**
 看護職員の確保充実を図るため、平成30年度に和歌山市内に開設する東京医療保健大学和歌山看護学部(仮称)の設備整備の一部を支援

新生 農林大学校（農林水産部経営支援課・林業振興課）【再掲】**47,627**

平成29年4月から和歌山県農業大学校を改編（アグリビジネス学科、林業研修部を新設）し、農林業に活力を与え、新たな価値を創造する人材の育成を推進

・ 総務運営（農林大学校アグリビジネス学科新設）（農林水産部経営支援課）	1,650
・ 養成（農林大学校アグリビジネス学科新設）（農林水産部経営支援課）	338
・ （新）農林大学校林業研修部（農林水産部林業振興課）	45,639

10. 大規模災害から命を守る対策の推進**①地震・津波対策****津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備（県土整備部河川課・港湾漁港整備課）****2,030,072**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	200,000
・ 港湾施設整備（港湾漁港整備課）	367,500
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	52,500
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	326,000
・ 漁港施設整備（港湾漁港整備課）	1,084,072

災害に備えた道路の強靱化（県土整備部道路局）**28,551,629**

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路等の整備促進や高速道路を補完する幹線ネットワーク道路を重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、橋梁等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）	4,387,816
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	21,508,076
(1) 幹線道路網の整備	13,187,100
(2) 府県間道路、ICアクセス道路の整備	8,320,976
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	1,126,315
(1) 橋梁の耐震化	832,685
(2) 地震・風水害等に対する法面強化	293,630
・ 橋梁等の老朽化対策（道路保全課）	1,529,422

住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）【一部再掲】**150,499**

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成を実施するとともに、耐震診断済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

大規模建築物の耐震化促進（県土整備部建築住宅課）**3,726,182**

耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設等の耐震化を支援

災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課・港湾漁港整備課）**314,882**

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある建設部庁舎等の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

・ 海草振興局建設部移転（県土整備総務課）	92,632
・ 和歌山下津港湾事務所建替（港湾漁港整備課）	222,250

（新）県単小規模土地改良（ため池対策促進型）（農林水産部農業農村整備課）**4,667**

市町村が事業主体のため池について、地震時の緊急放流施設と従来の農業用水施設の兼用となる簡易なサイフォン式放流施設を導入し、下流域の安全度を向上させる整備を支援

水門・樋門の自動化・遠隔操作化（県土整備部河川課・港湾漁港整備課） **224,700**

操作者の安全確保と津波襲来時に確実な操作を行うため、計画的に実施してきた水門・樋門の自動化・遠隔操作化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	42,000
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	67,200
・ 漁港海岸整備（港湾漁港整備課）	115,500

放置艇対策の推進（県土整備部港湾漁港整備課） **269,525**

放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港振興課） **20,900**

津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課） **200,000**

南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災等に必要な防災対策を総合的に支援

(新) 県民の命を守る水の確保（環境生活部食品・生活衛生課） **36,667**

地震発生時に、県民の命を守るために必要な水道水を確保するため、耐震性のある配水池に緊急遮断弁（揺れを感知して水の流出を防ぐ装置）を設置する市町村を支援

(新) 災害時燃料安定供給（総務部危機管理・消防課） **18,808**

大規模災害発生直後の迅速な救援・救助活動のため、緊急車両等の初動活動に必要な燃料の備蓄を実施

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課） **38,015**

大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等災害救助物資の備蓄を計画的に実施

災害時避難促進（総務部防災企画課） **71,354**

災害時の避難所開設情報等の通知や家族への避難先の通知機能とともに、避難トレーニング機能等を備えた防災ポータルアプリを開発

出張！減災教室（総務部危機管理・消防課） **24,150**

学校や地域のイベント等で、防災・減災に関する基礎的な講義を行うとともに、家具固定に関する講座や実習、地震体験車の活用等による体験型学習を実施

避難所運営リーダー養成講座（総務部防災企画課） **1,019**

大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村職員及び自主防災組織の代表者等を対象に避難所運営ゲームや講義を実施

わかやま学校・地域防災力アップ（教育委員会健康体育課） **9,747**

南海トラフ地震等への備えとして、児童生徒の生命と安全を守るため、防災教育のさらなる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化

(新) 内陸型地震等に対する対応強化（警察本部） **18,254**

熊本地震の経験を踏まえ、災害現場の早期全容把握や救出活動等に用いる装備資機材を充実

②風水害・土砂災害対策

避難発令支援情報提供（総務部防災企画課） **3,880**

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、(一財)日本気象協会の短長期の降水予測情報をもとに気象予測情報を提供

総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課） **5,328,237**

近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）	516,943
・ 河川整備・堤防改修・高速道路関連河川改修（県土整備部河川課）	4,811,294

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課） **1,027,807**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

大規模土砂災害対策研究啓発推進（県土整備部砂防課） **9,045**

和歌山県土砂災害啓発センターにおいて、国と協働して大規模土砂災害に関する調査・研究活動を推進するとともに、その研究成果や過去の土砂災害に関する教訓を広く啓発

砂防（土砂災害防止のための基礎調査加速化）（県土整備部砂防課） **1,386,000**

土砂災害のおそれがある区域の調査を加速し、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進することにより、住民の警戒避難を支援

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課） **4,858,462**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施

・ 砂防	1,304,412
・ 地すべり対策	315,000
・ 急傾斜地崩壊対策	1,312,500
・ 基礎調査【再掲】	1,386,000
・ 小規模土砂災害対策	304,000
・ 砂防修繕、砂防調査	211,550
・ 総合土砂災害対策情報システム（システム運用分）	25,000

11. **質の高い医療と福祉の充実**

①ニーズに応じた医療提供体制の整備

病床機能の分化・連携のための体制整備（福祉保健部医務課） **603,080**

地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関に対し、施設改修及び設備整備を支援

わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進（福祉保健部医務課） **29,350**

在宅医療を推進するため、病院・診療所に対して訪問診療・往診を実施するための医療機器購入の支援を行うとともに、患者が在宅療養を安心して継続するため、入院初期から患者に対して退院支援を実施する看護師を養成するための研修を実施

在宅医療推進（福祉保健部医務課） **70,900**

超高齢社会を迎える中、在宅療養患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を構築

地域医療介護総合確保基金（福祉保健部医務課） **1,863,738**

医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度として造成した地域医療介護総合確保基金へ必要額を積立

地域医療機能分化・連携（福祉保健部医務課） **11,784**

医療機能の分化と連携を適切に推進するために策定した「和歌山県地域医療構想（平成28年5月策定）」を踏まえ、「第七次和歌山県保健医療計画」を策定

救急医療対策（福祉保健部医務課）	636,800
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営	
遠隔医療推進（福祉保健部医務課）	11,021
現在、医大と公的病院で実施している遠隔医療支援システムをへき地診療所等にも拡大し、診療所医師への支援体制を構築するとともに、遠隔の専門医が治療への助言等を行うことで不要不急の転送を防止するための遠隔救急支援体制を整備	
精神科救急医療体制整備（福祉保健部障害福祉課）	54,505
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保	
地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課）	442,955
医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援	
医科歯科連携推進（福祉保健部医務課）	40,000
医科歯科連携を推進するため、新たに歯科口腔外科を設置する地域の拠点病院に対し、初期の設備整備を支援	
(新) 特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）	4,500
医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した県立医科大学県民医療卒業者への返還免除付き研修資金貸与制度を創設	
(新) 小児医療連携緊急措置（福祉保健部医務課）【再掲】	8,500
東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医確保を支援	
緊急時医師派遣・若手医師支援（福祉保健部医務課）	40,000
緊急時の医師派遣体制を整備するとともに、地域の公立病院等へ指導医を派遣し、若手医師のキャリア形成を支援	
地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	53,459
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	143,400
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名に対し修学資金を貸与	
出産できる環境を堅持するための産科医師支援(産科医の確保)(福祉保健部医務課)【再掲】	28,024
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	5,116
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会の開催等のPRを実施	
(新) 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援（福祉保健部医務課）	8,819
地域包括ケアシステムの構築に向け在宅医療に従事する看護師等の資質向上を図るため、特定行為研修の受講支援などを実施	
看護職員機能強化（福祉保健部医務課）	1,007
看護職員確保のため、県外の看護学生、看護職員のUターン・Iターンを促進	
ナースセンター（福祉保健部医務課）	10,476
看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営	

和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課） 【再掲】 **126,949**

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎の基本・実施設計等を実施

(新)看護職員充足対策（看護学部誘致）（福祉保健部医務課） 【再掲】 **100,000**

看護職員の確保充実を図るため、平成30年度に和歌山市内に開設する東京医療保健大学和歌山看護学部（仮称）の設備整備の一部を支援

②心身の健康づくり

(新)みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課） **28,515**

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

健康わかやま推進プロジェクト（福祉保健部健康推進課） **6,102**

健康づくり県民運動として健康フェスタの開催やわかやま健康推進企業の認定を実施

市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課） **54,637**

生活習慣病対策を含めた健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課） **9,197**

健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

第32回全国健康福祉祭和歌山大会（仮称）開催準備（福祉保健部長寿社会課） **18,976**

平成31年度に本県で「第32回全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」を開催するため、実行委員会の設立や実施要綱の策定等の開催準備を推進

がん対策推進（福祉保健部健康推進課） **65,374**

がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん検診未受診者対策として効果的な個別受診勧奨を行うとともに、胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施等、総合的ながん対策を推進

がん検診体制強化（福祉保健部健康推進課） **7,711**

市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、実施状況に関する分析・評価・公表を行うとともに、医師・放射線技師など検診に携わる医療関係者に対して研修を実施

がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課） **252,144**

がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車等を計画的に更新

がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課） **6,518**

寄附金を活用して、高額な治療費を伴う先進医療の治療をうけることができないがん患者を支援

在宅難病患者療養支援（福祉保健部健康推進課） **9,193**

在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院制度を構築

難病対策（福祉保健部健康推進課） **1,435,035**

難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,313,544
・ 母子保健医療費助成	118,733
・ 難病・子ども保健相談支援センター運営	2,758

肝炎対策（福祉保健部健康推進課） **198,242**
 肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、ウイルス性肝炎患者が肝硬変・肝がんへ進行しないよう、インターフェロンフリー等の治療を行う場合の負担軽減を実施

③高齢者の安心を確保する基盤づくり

医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課） **4,161**
 高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域の中での医療・介護サービスが一体的に提供される体制づくりを構築

(新) 自立支援型ケアマネジメント推進（福祉保健部長寿社会課） **20,873**
 運動機能が低下し支援が必要となった高齢者を再び自立した生活に戻すことを目指す自立支援型ケアを普及させるため、地域ケア個別会議を開催する市町村の支援等を実施

在宅医療推進（福祉保健部医務課）【再掲】 **70,900**
 超高齢社会を迎える中、在宅療養患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を構築

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） **1,714,709**
 定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

外出困難高齢者等支援（福祉保健部長寿社会課） **4,200**
 身体的理由により公共交通機関を使って通院・買物などの自力での外出が困難な高齢者等の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業の普及拡大を推進

認知症対策（福祉保健部長寿社会課） **20,257**
 認知症の人とその家族に対するサポート体制の整備を進めるため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修等を実施するとともに、地域での認知症対応の中核医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施

・ 認知症対策総合推進	10,012
・ 認知症疾病医療センター運営	10,245

(新) 若年性認知症対策支援（福祉保健部長寿社会課） **3,062**
 65歳未満で発症した若年性認知症の患者やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置するなど相談体制等を強化・充実

わかやまシニアのちから活用推進（福祉保健部長寿社会課） **6,145**
 元気な高齢者がこれまで培った経験や知識を活かし、地域や社会のニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みを推進する市町村拠点の設置と地域で不足している生活支援等の支え合い活動を有償ボランティアとして創出することに対し補助

地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課） **13,000**
 地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進

福祉人材センター運営（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **71,020**
 福祉職場就職相談会の開催のほか、介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付等を支援し、福祉人材の円滑な就労と定着を促進

介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **58,200**
 介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を補助

介護人材確保対策（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **14,306**
 高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出することにより、介護職場への新規参入と定着を促進

(新)みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）【再掲】 **28,515**
 生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）【再掲】 **9,197**
 健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

第32回全国健康福祉祭和歌山大会（仮称）開催準備（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **18,976**
 平成31年度に本県で「第32回全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」を開催するため、実行委員会の設立や実施要綱の策定等の開催準備を推進

④障害者が暮らしやすい社会づくり

あいサポート運動推進（福祉保健部障害福祉課） **3,528**
 県民が様々な障害の特性や障害のある人が困っていることを理解し、日常生活で見守りやサポートを実践する「あいサポート運動」を推進し、障害のある人もない人もともに地域で暮らせる共生社会を実現

障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課） **9,378**
 障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練や身体障害者補助犬の給付などを実施

・ 障害者社会参加促進	7,434
・ 身体障害者補助犬給付	1,944

チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課） **18,383**

チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課） **9,049**

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） **32,963**
 障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置

障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課） **169,642**
 障害福祉サービスの充実を図るため、障害福祉圏域で不足しているサービス事業所の整備を支援

グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） **23,794**
 障害者の地域への移行を促進するため、グループホームの整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） **28,745**
 発達障害者やその家族の方を支援するために発達障害者支援センター（ポラリス）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備

発達障害者地域支援機能強化（福祉保健部障害福祉課） **4,311**
 発達障害者やその家族の方を支援するため、発達障害者支援センター（ポラリス）に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員に対しOJTを実施することで市町村の支援体制を強化

重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課） **28,836**
 医療依存度が高い重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施により在宅医療支援体制を推進

精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） **15,084**
 精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施

発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課） **720**
 身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課） **21,218**
 障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催

(新)和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託（福祉保健部障害福祉課） **74,860**
 平成29年4月に県民交流プラザ和歌山ビッグ愛に県立施設として点字図書館・聴覚障害者情報センターを開設し、視聴覚障害者の自立と社会参加の促進を支援

12. **良好な生活空間の実現**

(新)汚泥減容化実証実験（県土整備部下水道課） **74,895**
 下水汚泥の処分コスト削減を目指し、那賀浄化センターでパイル担体を利用した汚泥減容化実証実験を実施

浄化槽設置整備（県土整備部下水道課） **345,860**
 生活排水対策を強化することにより公共用水域の水質保全を維持するため、合併処理浄化槽の設置を推進する市町村を支援

不幸な猫をなくすプロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） **12,021**
 殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境被害の減少を図るため、地域猫対策を推進するとともに、新たな飼い主への譲渡を促進

食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課） **21,667**
 県民に安全な食品等が提供されるよう、HACCP制度導入による衛生管理水準の向上を図るとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入推進	2,085
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,193
・ 食品表示適正化推進	3,477
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,662
・ 食品等安全確保対策	11,250

PM2.5常時監視体制強化（環境生活部環境管理課） **6,124**
 大気常時監視システムを用いて微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質を監視するとともに、監視結果をホームページやメールにより情報提供

PCB廃棄物処理対策推進（環境生活部循環型社会推進課） **204,430**
 県が保有するPCB安定器について、早期かつ適正に処理を実施

わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課） **1,275**
 子供を家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人ひとりの環境意識の向上を促進

廃棄物適正処理監視（環境生活部循環型社会推進課） **756**
 産業廃棄物最終処分場における不適正処理を未然に防止し、周辺環境の保全を図るため、埋立処分前の廃棄物を収去検査することにより重金属等有害物質の混入を監視

13. **良好な治安の確立と交通安全の確保**

- (新)サイバー空間の脅威への対処能力の底上げと高度解析力の強化（警察本部）** 1,103
犯行の手口が日々進化するサイバー空間での犯罪に対応するため、高度解析機器を導入し、捜査力を強化
- (新)全ての高齢者に安全と危険を知らせる（警察本部）** 27,734
年々手口が巧妙化し被害が多発している特殊詐欺の未然防止を図るため、高齢者等を対象とした講習会の開催、戸別訪問等安全と危険を知らせる態勢を強化
- (新)緊急事態対処能力の強化（警察本部）** 1,658
凶悪事件等の緊急事態に的確に対応し県民の安全を守るため、直轄警察犬制度を導入し、捜査の初動態勢を強化
- きのくに防犯カメラ設置補助（環境生活部県民生活課）** 15,216
地域の防犯環境整備や見守り活動支援のため、防犯カメラを購入・設置する市町村を支援
- 歩道整備の加速化（県土整備部道路保全課）** 2,541,250
自動車や歩行者の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進
- 交通安全推進（自転車保険の加入促進）（環境生活部県民生活課）** 2,219
自転車事故による高額賠償から県民を守るため、各種運動や広報啓発を実施することで、自転車保険の加入を促進
- 薬物乱用対策（福祉保健部業務課）** 11,286
危険ドラッグの乱用を防止するための規制及び青少年に対する予防啓発並びにその他麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用防止の啓発を実施
- 性暴力救援センター和歌山運営（福祉保健部子ども未来課）** 4,497
性暴力救援センター和歌山の強化のため、保健所と協力医療機関との連携体制を構築するとともに、警察・病院等への同行支援などを行う地域支援員を配置し、性暴力被害者への継続的な支援等を実施
- 消費生活センター運営（環境生活部県民生活課）** 33,436
- 消費者安全サポート（環境生活部県民生活課）** 72,984
消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談や教育啓発等で消費生活を総合的に支援し、消費生活相談員の養成等により県・市町村の相談窓口を機能強化するとともに、消費者教育講座の開催や消費者教育推進計画の改訂を実施
- 青少年ネット安全・安心のための環境整備（環境生活部青少年・男女共同参画課）** 8,726
青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールによる有害情報対策等を実施

14. **公共インフラの整備**

①道路網の整備

道路網の整備推進（県土整備部道路局）

28,004,792

企業立地や産業振興、活力ある地域づくり等将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内の幹線道路を早期に整備

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）【再掲】 すさみ串本道路、新宮紀宝道路、国道42号有田海南道路 等	4,387,816
・ 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備（道路建設課）	21,508,076
(1) 幹線道路網の整備【再掲】	13,187,100
① 国道370号（阪井バス）	
② 国道371号（真砂～大川工区）	
③ 泉佐野岩出線外1線（備前～船戸）等	
(2) 府県間道路の整備【再掲】	2,315,350
① 国道371号（新紀見トンネル）	
② 那賀かつらぎ線（かつらぎ町笠田中）	
(3) ICアクセス道路の整備【再掲】	6,005,626
① 和歌山橋本線（和田～吉礼） 仮称和歌山南SIC	
② 白浜温泉線（白浜～富田） 南紀白浜IC	
③ 都 南港山東線（西浜3丁目～関戸1丁目） 仮称和歌山南SIC 等	
・ 都市内道路及び基本的生活に不可欠な道路の整備（道路建設課）	2,100,900
(1) 都市内道路の整備	300,000
(2) 基本的生活に不可欠な道路の整備	1,800,900
・ 構想路線の具体化（道路建設課） （仮称）京奈和関空連絡道路調査業務	8,000

②港湾・空港の整備

(新)クルーズ客船寄港促進（県土整備部港湾空港振興課）【再掲】

21,200

港湾施設整備（クルーズ客船対応）（県土整備部港湾漁港整備課）【再掲】

84,000

大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良等受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を強化

(新)国際便受入機能強化（県土整備部港湾空港振興課）【再掲】

68,181

南紀白浜空港の活性化を図るため、国際便受入機能の強化や、効率的運営に向けた民間運営事業者の公募を実施

15. **まちの再生**

都市空間の再構築戦略の推進（県土整備部都市政策課）

506,124

都市全体の観点から、立地適正化計画を策定する市町及び都市の活性化のため必要な再開発プロジェクトを支援

住宅耐震化促進（空き家の耐震改修支援）（県土整備部建築住宅課）【再掲】

10,342

空き家対策の促進（県土整備部建築住宅課）【再掲】

2,100

JTIマイホーム借上げ制度等により空き家を活用しようとする者に対し、耐震化費用の一部を補助するとともに、空き家所有者に対して適正管理の重要性や活用方法に係るセミナーを開催するなど空き家対策の取組を強化

和歌山電鐵貴志川線支援（企画部総合交通政策課）

84,070

「貴志川線継続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の更新・修繕を支援

地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）	128,082
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るノンステップバスを導入するバス事業者に補助	
16. 地域の再興	
ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）	106,033
南紀熊野ジオパークにおける地質や地形とそれ由来する自然環境や文化資源等の調査や保全、教育や観光振興等の環境整備を行うとともに、ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備や研究活動、教育普及活動を支援	
(新)日本遺産推進（商工観光労働部観光振興課）【再掲】	14,000
日本遺産「鯨とともに生きる」を活用し、新たな観光資源を創出するとともに、世界遺産の熊野三山や熊野古道、南紀ジオパークとを絡めた滞在型の周遊ルートを構築	
(新)熊野古道周遊拡大（商工観光労働部観光振興課）【再掲】	40,000
熊野古道の周遊拡大や滞在時間の延長を図るため、大辺路ルートの受け入れ環境整備や熊野古道沿いの新たな見どころを創出	
サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）【再掲】	16,515
(新)サイクリング王国わかやま（商工観光労働部観光振興課）【再掲】	15,000
県内全域で地域の魅力を満喫できる「サイクリング王国わかやま」を全国に発信するため、案内ツールの作成やサイクリングイベントを実施するとともに、イベント情報や観光情報の発信などプロモーション活動を展開	
サイクリングロードの整備（県土整備部道路保全課・道路建設課）【再掲】	711,945
観光振興や地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備	
グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	14,232
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	9,278
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	
生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト（環境生活部環境生活総務課）	13,395
生物多様性を保全し次世代に引き継ぐため、生物多様性と歌山戦略を推進	
紀の国森づくり基金活用（森林の公的管理推進）（農林水産部森林整備課）【一部再掲】	27,421
公益的機能を有する自然度の高い森林を保護するため、県による公有林化を推進	
世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）	6,456
世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を国内外に発信する取組を支援	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	12,654
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域等の検討や住民参画による景観づくりの推進、景観上支障となる建築物等への対策を実施	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	23,912
自然公園等の魅力を高めるために関連施設の整備を実施	
わかまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）	20,000
地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	

過疎集落再生・活性化支援（企画部移住定住推進課）**30,000**

県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、ふるさと生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援

17. 文化・芸術・スポーツの振興**①文化・芸術****(新) 国民文化祭準備（企画部文化学術課）****2,813**

平成33年度に開催される第36回国民文化祭に向けて、基本構想の策定を進めるとともに、文化力向上を図るために、文化団体にステージ発表の場を提供

(新) 全国高等学校総合文化祭開催準備（教育委員会県立学校教育課）**6,105**

平成33年度に開催される第45回全国高等学校総合文化祭に向けて、準備委員会を立ち上げ事業案を策定

(新) 南葵音楽文庫（県立図書館）**48,140****(新) 南葵音楽文庫関連（企画部文化学術課）****8,927**

紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、南葵音楽文庫運営推進会議を設置し、読売日本交響楽団を招へいたオーケストラコンサートの開催や、文庫を活用した啓発普及活動など、県民がより一層音楽文化に親しむための取組を推進

(新) 陸奥宗光シンポジウム（企画部文化学術課）**3,440**

没後120年を迎える陸奥宗光を顕彰するためのシンポジウムを開催

偉人顕彰シンポジウム（企画部文化学術課）**9,950**

和歌山県が誇る先人・偉人の功績を顕彰するためのシンポジウムを開催

(新) 特別展「道が織りなす旅と文化」(仮称)（県立紀伊風土記の丘）**7,808**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を記念し、全国に展開した熊野信仰の痕跡や西国巡礼に関する民俗文化財を集めた特別展を開催

岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）**44,099**

特別史跡に追加指定された天王塚古墳のより詳細な発掘調査、既設園路からの連絡通路の整備、さらに今後の追加指定に向けた調査を実施し、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存・活用を推進

②スポーツの振興**(新) さあ スポーツだ！プロジェクト（教育委員会スポーツ課）****7,000**

生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、「スポーツをやってみよう！」と呼びかけを実施するとともに、スポーツにふれ合う機会を創出

スポーツ好循環の創出（教育委員会スポーツ課・健康体育課）**305,914**

紀の国わかやま国体での男女総合優勝で培った本県の高い競技力を今後も維持向上するため、ジュニア・少年強化、成年強化、指導者養成、医・科学サポートの4本柱の取組を実施

① ジュニア育成・少年強化システムの構築	144,433
② 成年選手強化への支援	103,942
③ 優れた指導者の養成・活用システムの構築	27,831
④ スポーツ医・科学サポートの内容充実	29,708

マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課）**25,427**

スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備を進めるとともに、各種スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催や、県内で開催されるマスターズ大会への支援を実施

スポーツキャンプ誘致の推進（教育委員会スポーツ課） **7,480**
ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、海外関係者へのPRや海外ナショナルチームのキャンプ誘致等を推進

和歌山・海プロジェクト（教育委員会健康体育課） **3,542**
海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子供を育成するため、小中学校（特別支援学校を含む）の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施

全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催（教育委員会健康体育課） **22,690**
平成29年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）におけるヨット競技大会を本県で開催（平成36年度まで本県で固定開催）

第32回全国健康福祉祭和歌山大会（仮称）開催準備（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 **18,976**
平成31年度に本県で「第32回全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」を開催するため、実行委員会の設立や実施要綱の策定等の開催準備を推進

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）【再掲】 **21,218**
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催

18. **学校教育の充実**

きのくに学力向上総合戦略（教育委員会義務教育課） **22,352**
児童生徒の学力状況等を的確に把握するため、全ての小中学校における県統一の学習到達度調査、小中学校教員の授業力向上につながる研修、また若手教員の授業力向上や次代を担う管理職の学校経営力向上を図るための授業マニュアルの整備や先進地域への職員派遣を実施

きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会義務教育課） **16,698**
優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

国際人育成プロジェクト（教育委員会県立学校教育課） **154,866**

国際人育成プロジェクト（教育委員会義務教育課） **31,730**

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進

イノベーションスクール(OECD 教育和歌山版) 推進（教育委員会県立学校教育課） **7,915**

急激に変化する社会や経済に対応し、国際的視野をもって地域社会に貢献できる人材を育成するため、和歌山の高校生のための「イノベーションスクール(OECD 教育和歌山版)」を確立

学習指導支援員派遣（教育委員会県立学校教育課） **2,525**

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして高校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上を推進

(新)きのくにコミュニティスクール推進(教育委員会義務教育課他)【再掲】 **49,035**

学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入

・ (新) きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課）	22,547
・ (新) きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課）	1,680
・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	24,808

(新)ICT活用教育推進プロジェクト（教育委員会総務課） **162,040**

教員のICT活用指導力を向上させる研修の実施及び校務用パソコンの更新

不登校等総合対策（教育委員会義務教育課）【再掲】	315,486
不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応、復帰支援のため、教育相談体制の充実や不登校児童生徒支援員の配置等、有識者会議の提言を反映した施策を推進	
(新)学校図書館の充実（教育委員会義務教育課）	2,249
「ことばの力」向上プログラム(学校司書の資質能力向上)（教育委員会義務教育課）	900
学校図書館の昼休み・放課後の全校開館と児童生徒の読書活動を充実させるシステムを構築するため、図書館ボランティアや図書館担当教員等に対する研修会を実施	
(新)運動部活動推進(教員の負担軽減に向けた取組)（教育委員会健康体育課）	47,915
顧問教員が一人で指導している中学校運動部に対して、部活動指導員を派遣することで、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、教員の負担を軽減	
(新)南紀・はまゆう支援学校再編整備（教育委員会総務課）	55,645
南紀支援学校・はまゆう支援学校の統合に伴い、段階的に新校舎を建設し、安心、安全な学習環境を整備	

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成29年度当初予算			平成28年度 当初予算 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B	
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金				その他
農林水産振興資金	411,961	-	2,273	409,688	481,419	▲69,458	▲14.4
中小企業振興資金	591,157	-	-	591,157	1,023,100	▲431,943	▲42.2
母子父子寡婦福祉資金	180,912	-	10,000	170,912	166,560	14,352	8.6
修学奨励金	243,283	-	12,003	231,280	232,197	11,086	4.8
職員住宅	190,513	-	-	190,513	196,393	▲5,880	▲3.0
県営競輪事業	14,618,641	-	-	14,618,641	13,164,293	1,454,348	11.0
県営港湾施設管理	566,803	-	76,224	490,579	593,535	▲26,732	▲4.5
流域下水道事業	2,472,732	418,666	874,850	1,179,216	2,424,573	48,159	2.0
市町村振興資金	1,189,045	-	-	1,189,045	937,048	251,997	26.9
自動車税等証紙	1,581,000	-	-	1,581,000	1,288,790	292,210	22.7
用地取得事業	5,091,451	-	4,800	5,086,651	1,154,879	3,936,572	340.9
公債管理	123,306,347	-	77,630,582	45,675,765	105,818,744	17,487,603	16.5
小計	150,443,845	418,666	78,610,732	71,414,447	127,481,531	22,962,314	18.0
県立こころの医療センター事業	2,627,394	-	632,680	1,994,714	2,668,998	▲41,604	▲1.6
工業用水道事業	2,038,682	-	-	2,038,682	1,651,670	387,012	23.4
土地造成事業	2,745,831	-	157,000	2,588,831	2,437,269	308,562	12.7
小計	7,411,907	-	789,680	6,622,227	6,757,937	653,970	9.7
合計	157,855,752	418,666	79,400,412	78,036,674	134,239,468	23,616,284	17.6

Ⅱ 平成28年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,752億	396万円
補正額	25億7,794万円	
最終予算額	5,777億8,190万円	

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成28年度一般会計予算款別補正状況

(歳入) (単位：千円、%)

款	平成28年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成28年度 最終予算額 (A)	平成27年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 県税	94,810,000	-	-	-	▲4,078,000	18,000	90,750,000	94,042,000	▲3,292,000	▲ 3.5
2. 地方消費税清算金	32,708,000	-	-	-	▲1,502,000	-	31,206,000	34,793,000	▲3,587,000	▲ 10.3
3. 地方譲与税	15,789,000	-	-	-	▲899,000	-	14,890,000	17,491,000	▲2,601,000	▲ 14.9
4. 地方特例交付金	315,000	-	-	-	30,371	-	345,371	338,471	6,900	2.0
5. 地方交付税	166,100,000	-	384,828	306,420	5,868,038	-	172,659,286	167,015,930	5,643,356	3.4
6. 交通安全対策特別交付金	297,000	-	-	-	▲34,000	-	263,000	310,000	▲47,000	▲ 15.2
7. 分担金及び負担金	1,053,439	600	233,994	48,258	▲11,543	-	1,324,748	1,553,973	▲229,225	▲ 14.8
8. 使用料及び手数料	6,651,858	-	-	-	▲126,934	-	6,524,924	5,765,691	759,233	13.2
9. 国庫支出金	73,295,854	20,000	3,855,957	5,697,942	▲9,140,733	-	73,729,020	74,167,433	▲438,413	▲ 0.6
10. 財産収入	590,331	32,290	-	-	▲119,564	-	503,057	525,441	▲22,384	▲ 4.3
11. 寄附金	67,512	-	-	-	28,665	-	96,177	143,873	▲47,696	▲ 33.2
12. 繰入金	9,430,363	115,508	-	-	▲1,609,094	-	7,936,777	14,778,685	▲6,841,908	▲ 46.3
13. 繰越金	1	-	-	-	3,634,909	-	3,634,910	4,767,862	▲1,132,952	▲ 23.8
14. 諸収入	91,841,901	122,145	16,878	-	▲863,294	-	91,117,630	92,342,754	▲1,225,124	▲ 1.3
15. 県債	82,253,700	5,200	2,597,000	5,573,900	▲7,610,800	▲18,000	82,801,000	83,068,500	▲267,500	▲ 0.3
歳入合計	575,203,959	295,743	7,088,657	11,626,520	▲16,432,979	-	577,781,900	591,104,613	▲13,322,713	▲ 2.3

第8表 平成28年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成28年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成28年度 最終予算額 (A)	平成27年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 議会費	1,230,122	-	-	-	2,016	-	1,232,138	1,207,596	24,542	2.0
2. 総務費	30,403,357	-	10,149	-	361,687	-	30,775,193	27,672,846	3,102,347	11.2
3. 民生費	71,512,656	-	-	217,518	765,410	-	72,495,584	72,380,481	115,103	0.2
4. 衛生費	12,894,770	-	-	227,340	▲1,191,691	-	11,930,419	13,162,083	▲1,231,664	▲9.4
5. 労働費	1,220,084	-	-	-	229,994	-	1,450,078	1,951,863	▲501,785	▲25.7
6. 農林水産業費	26,392,277	236,440	1,458,249	917,525	▲3,309,248	-	25,695,243	23,505,548	2,189,695	9.3
7. 商工費	90,299,642	-	50,000	207,121	614,088	-	91,170,851	91,290,740	▲119,889	▲0.1
8. 土木費	77,155,254	26,000	5,570,259	10,057,016	▲5,119,581	-	87,688,948	89,348,612	▲1,659,664	▲1.9
9. 警察費	30,655,505	-	-	-	▲161,202	-	30,494,303	28,056,274	2,438,029	8.7
10. 教育費	111,884,240	33,303	-	-	▲144,961	-	111,772,582	114,978,584	▲3,206,002	▲2.8
11. 災害復旧費	8,014,578	-	-	-	▲5,820,219	-	2,194,359	6,280,598	▲4,086,239	▲65.1
12. 公債費	72,717,093	-	-	-	1,251,219	-	73,968,312	77,532,028	▲3,563,716	▲4.6
13. 諸支出金	40,624,381	-	-	-	▲3,910,491	-	36,713,890	43,537,360	▲6,823,470	▲15.7
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	575,203,959	295,743	7,088,657	11,626,520	▲16,432,979	-	577,781,900	591,104,613	▲13,322,713	▲2.3

第9表 平成28年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成28年度 最終予算額 (A)	平成27年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B	C/B
1. 消費的経費	298,225,924	168,018	207,801	43,092	▲4,090,932	-	294,553,903	305,222,245	▲ 10,668,342	▲ 3.5
(1)人件費	141,185,350	-	15	-	981,812	-	142,167,177	143,021,591	▲ 854,414	▲ 0.6
(2)物件費、維持補修費	17,270,810	53,303	91,810	-	▲524,555	-	16,891,368	16,659,707	231,661	1.4
(3)その他	139,769,764	114,715	115,976	43,092	▲4,548,189	-	135,495,358	145,540,947	▲ 10,045,589	▲ 6.9
2. 投資的経費	115,520,461	127,725	6,880,856	11,583,428	▲16,519,932	-	117,592,538	114,411,488	3,181,050	2.8
(1)普通建設事業	107,505,883	127,725	6,880,856	11,583,428	▲10,699,713	-	115,398,179	108,130,890	7,267,289	6.7
補助	64,219,396	121,725	6,793,996	10,615,564	▲8,386,645	-	73,364,036	65,445,141	7,918,895	12.1
単独	29,373,893	6,000	86,860	11,000	▲829,852	-	28,647,901	22,497,887	6,150,014	27.3
国直轄	13,912,594	-	-	956,864	▲1,483,216	-	13,386,242	20,187,862	▲ 6,801,620	▲ 33.7
(2)災害復旧事業	8,014,578	-	-	-	▲5,820,219	-	2,194,359	6,280,598	▲ 4,086,239	▲ 65.1
補助	7,672,352	-	-	-	▲5,589,744	-	2,082,608	5,930,359	▲ 3,847,751	▲ 64.9
単独	340,000	-	-	-	▲228,250	-	111,750	340,000	▲ 228,250	▲ 67.1
国直轄	2,226	-	-	-	▲2,225	-	1	10,239	▲ 10,238	▲ 100.0
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	72,667,990	-	-	-	1,291,386	-	73,959,376	77,525,900	▲ 3,566,524	▲ 4.6
4. 繰出金	888,407	-	-	-	▲4,225	-	884,182	1,004,261	▲ 120,079	▲ 12.0
5. その他	87,901,177	-	-	-	2,890,724	-	90,791,901	92,940,719	▲ 2,148,818	▲ 2.3
歳 出 合 計	575,203,959	295,743	7,088,657	11,626,520	▲16,432,979	-	577,781,900	591,104,613	▲ 13,322,713	▲ 2.3

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1,274億8,153万円
補正額	▲3億5,520万円
最終予算額	1,271億2,633万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	67億5,794万円
補正額	▲5億7,068万円
最終予算額	61億8,726万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成28年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成28年度 最終予算額 (A)	平成27年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	481,419	-	-	-	▲ 179,506	-	301,913	390,998	▲ 89,085	▲ 22.8
中小企業振興資金	1,023,100	-	-	-	▲ 219,957	-	803,143	463,904	339,239	73.1
母子父子寡婦福祉資金	166,560	-	-	-	-	-	166,560	151,703	14,857	9.8
修学奨励金	232,197	-	-	-	1,313	-	233,510	273,075	▲ 39,565	▲ 14.5
職員住宅	196,393	-	-	-	11,443	-	207,836	219,568	▲ 11,732	▲ 5.3
県営競輪事業	13,164,293	-	-	-	▲ 572,513	-	12,591,780	11,225,464	1,366,316	12.2
県営港湾施設管理	593,535	-	-	-	62,324	-	655,859	616,629	39,230	6.4
流域下水道事業	2,424,573	-	-	-	▲ 344,012	-	2,080,561	2,448,128	▲ 367,567	▲ 15.0
市町村振興資金	937,048	-	-	-	14,020	-	951,068	1,043,794	▲ 92,726	▲ 8.9
自動車税等証紙	1,288,790	-	-	-	139,000	18,000	1,445,790	1,456,000	▲ 10,210	▲ 0.7
用地取得事業	1,154,879	-	-	-	▲ 64,312	-	1,090,567	201,502	889,065	441.2
公債管理	105,818,744	-	-	-	797,003	-	106,615,747	103,792,325	2,823,422	2.7
小計	127,481,531	-	-	-	▲ 355,197	18,000	127,144,334	122,283,090	4,861,244	4.0
県立こころの医療センター事業	2,668,998	-	-	-	▲ 29,315	-	2,639,683	2,650,665	▲ 10,982	▲ 0.4
工業用水道事業	1,651,670	-	-	-	▲ 391,177	-	1,260,493	1,242,806	17,687	1.4
土地造成事業	2,437,269	-	-	-	▲ 150,186	-	2,287,083	1,438,895	848,188	58.9
小計	6,757,937	-	-	-	▲ 570,678	-	6,187,259	5,332,366	854,893	16.0
合計	134,239,468	-	-	-	▲ 925,875	18,000	133,331,593	127,615,456	5,716,137	4.5

2 繰越予算の状況

平成27年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成28年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成27年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	216,883	169,339	—	—	—	—	—	—	47,544
民生費	1,417,210	315,600	—	—	—	343,660	—	699,100	58,850
衛生費	58,647	14,071	—	—	—	44,576	—	—	—
労働費	22,293	22,293	—	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	4,156,827	2,934,070	117,456	—	—	—	17,395	805,900	282,006
商工費	383,043	327,893	—	—	—	—	—	—	55,150
土木費	22,092,018	11,369,040	141,521	—	—	2,002,348	173,986	6,888,500	1,516,623
警察費	61,749	—	—	—	—	—	—	24,400	37,349
教育費	33,691	—	—	—	—	—	—	18,000	15,691
災害復旧費	2,816,767	1,775,222	—	—	—	—	2,983	850,400	188,162
合計	31,259,128	16,927,528	258,977	—	—	2,390,584	194,364	9,286,300	2,201,375

(特別会計)

(単位：千円)

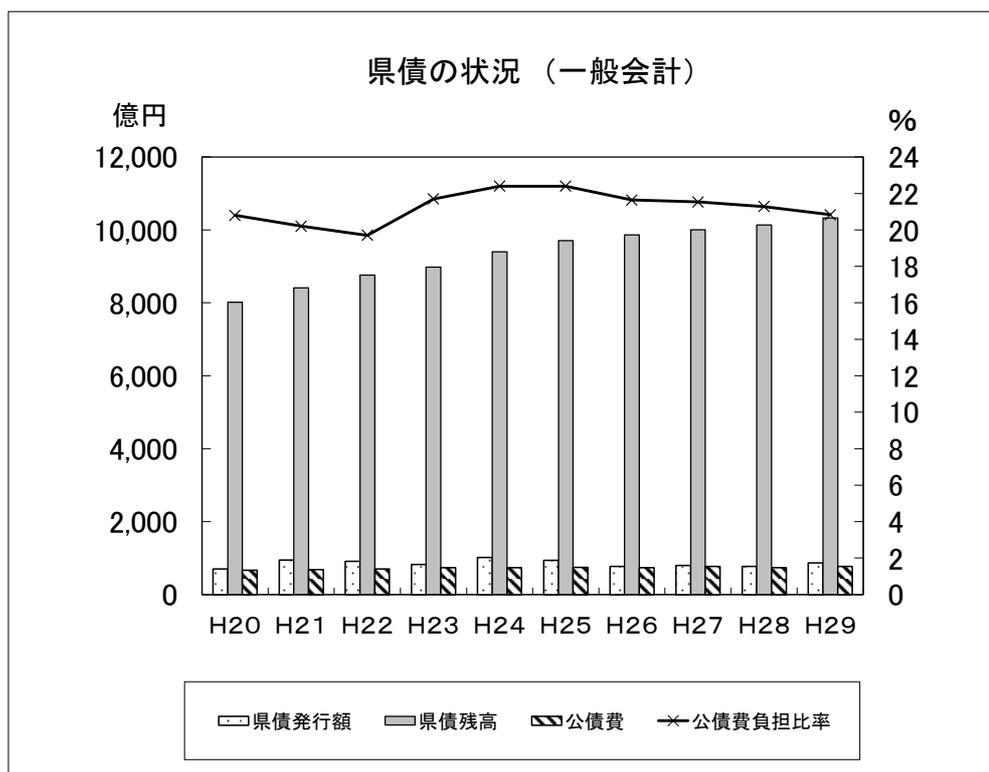
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	228,573	141,137	43,718	—	—	—	43,600	118
合計	228,573	141,137	43,718	—	—	—	43,600	118

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成29年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆323億3,462万円、特別会計で278億4,495万円、その合計は、1兆601億7,956万円の前年度末残高に比べて、168億2,470万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約108万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成29年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 普通債	581,159,564	589,306,996	56,208,600	45,371,598	600,143,998
1 土木	427,560,054	432,053,585	38,746,600	28,313,479	442,486,706
2 農林水産	55,379,053	55,093,975	5,512,700	4,280,476	56,326,199
3 教育	15,825,750	15,749,716	1,273,100	850,709	16,172,107
4 公営住宅	5,294,137	5,057,576	1,056,400	524,952	5,589,024
5 その他	77,100,570	81,352,144	9,619,800	11,401,982	79,569,962
2 災害復旧債	19,031,411	18,391,130	2,914,600	2,040,339	19,265,391
1 土木	18,834,940	18,234,419	2,814,500	2,000,282	19,048,637
2 農林水産	96,938	70,943	100,100	26,235	144,808
3 教育	760	611	-	151	460
4 その他	98,773	85,157	-	13,671	71,486
3 その他	399,717,549	405,927,674	27,600,000	20,602,447	412,925,227
1 特別地方債	15,491	12,491	-	3,048	9,443
2 減税補てん債	7,938,475	7,191,458	-	703,441	6,488,017
3 臨時税収補てん債	421,022	139,026	-	139,026	-
4 退職手当債	28,718,120	29,217,960	3,600,000	2,166,860	30,651,100
5 臨時財政対策債	360,765,210	367,626,678	24,000,000	17,476,668	374,150,010
6 減収補てん債	1,859,231	1,740,061	-	113,404	1,626,657
合 計	(999,967,059) 999,908,524	1,013,625,800	86,723,200	68,014,384	1,032,334,616

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

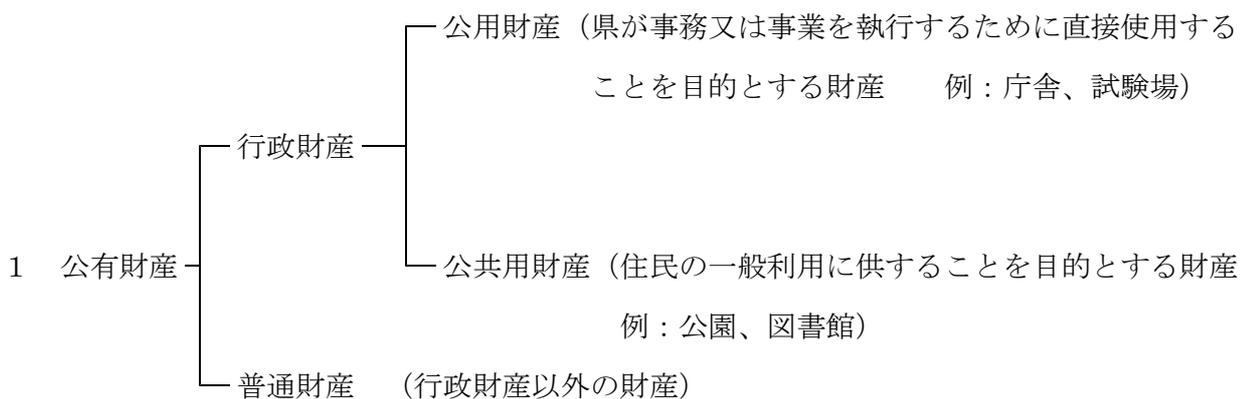
区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 普通債	19,840,648	19,302,715	224,300	1,494,584	18,032,431
1 農林水産業債	171,021	168,295	-	81,735	86,560
2 商工債	6,321,200	5,739,323	-	355,144	5,384,179
3 民生債	448,415	468,415	20,000	-	488,415
4 土木債	12,900,012	12,926,682	204,300	1,057,705	12,073,277
2 公営企業債	11,397,973	10,426,352	2,036,300	2,650,135	9,812,517
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	31,238,621	29,729,067	2,260,600	4,144,719	27,844,948

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成29年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	210,847.99	205,921.25	△ 4,926.74	105,965.79	112,547.60	6,581.81
警察施設 その他の施設	1,162,129.88	1,163,883.18	1,753.30	181,928.28	184,789.40	2,861.12
学 校	1,813,107.28	1,790,137.23	△ 22,970.05	592,898.46	592,979.30	80.84
公共用 財 産	411,347.93	411,247.93	△ 100.00	334,050.59	329,909.17	△ 4,141.42
公 園	5,839,893.06	5,839,634.74	△ 258.32	51,754.18	51,763.18	9.00
その他の施設	3,403,997.17	3,317,599.25	△ 86,397.92	248,914.65	247,474.20	△ 1,440.45
山 林	2,868,120.00	2,868,647.00	527.00			
公 舎 住 宅	80,481.54	77,660.49	△ 2,821.05	33,630.91	36,811.67	3,180.76
小 計	15,817,871.12	15,702,677.34	△ 115,193.78	1,592,257.44	1,599,389.10	7,131.66
普通財産						
廃道敷地	15,082.76	14,829.53	△ 253.23			
廃川敷地	57,450.48	55,658.90	△ 1,791.58			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	954,401.29	999,681.62	45,280.33	22,247.18	25,507.12	3,259.94
小 計	1,034,064.24	1,077,299.76	43,235.52	22,247.18	25,507.12	3,259.94
合 計	16,851,935.36	16,779,977.10	△ 71,958.26	1,614,504.62	1,624,896.22	10,391.60

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	2,868,120.00	2,868,647.00	527.00	65,797.00	66,466.00	669.00
分 収	23,316,275.00	22,992,657.00	△ 323,618.00	1,051,989.00	1,049,349.00	△ 2,640.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,778,714.00	26,455,623.00	△ 323,091.00	1,122,648.30	1,120,677.30	△ 1,971.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 176.00総トン	0 隻 5.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	0 個	4 個	4 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	23,910,594.00m ²	23,586,976.00m ²	△ 323,618.00m ²
地 役 権	770.18m ²	770.18m ²	0.00m ²
ダム使用権	1,990,000.00m ³	1,990,000.00m ³	0.00m ³

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	56 件	58 件	2 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育成者権	12 件	13 件	1 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	62,225,508	62,277,508	52,000
出 捐 金	11,076,899	10,971,899	△ 105,000
株 式	282,638	282,638	0

2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,127	1,134	7
舟	36	37	1
機 械 器 具 類	2,298	2,328	30
そ の 他	1,770	1,816	46
合 計	5,231	5,315	84

3 債権

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	101,828,194	51,246,901	△ 50,581,293

4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財政調整基金	4,086,810	4,090,786	3,976
県債管理基金	17,805,811	17,763,472	△ 42,339
土地開発基金	17,849,732	16,676,160	△ 1,173,572
福祉対策等基金	9,902,142	8,438,717	△ 1,463,425
地域振興基金	4,104,360	5,485,847	1,381,487
文化振興基金	0	0	0
災害救助基金	387,891	355,512	△ 32,379
愛の基金	110,232	110,492	260
こどもの交通安全基金	17,657	17,674	17
青少年文庫基金	40,475	40,464	△ 11
自然保護基金	181,587	181,764	177
地域環境保全基金	1,342,356	1,341,711	△ 645
森林整備担い手基金	834,272	830,375	△ 3,897
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,116,971	1,095,747	△ 21,224
産業開発基金	2,948,684	4,865,103	1,916,419
企業立地促進資金貸付 基金	908,532	908,804	272
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,608,704	1,610,269	1,565
介護保険財政 安定化基金	1,280,051	1,363,994	83,943
県営競輪施設整備等 基金	1,365,505	755,548	△ 609,957
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	168,947	169,111	164
和歌山下津港環境整備 等基金	19,144	19,163	19
国民健康保険広域化等 支援基金	502,564	501,835	△ 729
森林整備地域活動支援 基金	263,582	263,841	259
研究開発推進基金	441,725	442,176	451
紀の国森づくり基金	482,843	483,328	485
後期高齢者 医療財政安定化基金	2,346,111	2,348,394	2,283
ふるさと和歌山応援 基金	61,236	89,146	27,910

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
消費者行政活性化基金	19,065	19,084	19
子育て支援対策 臨時特例基金	609,391	789,519	180,128
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	0	0	0
中核産業人材 確保強化基金	0	0	0
地域グリーン ニューディール基金	232,403	232,673	270
国民健康保険 財政安定化基金	180,400	540,655	360,255
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	18,566	0	△ 18,566
自殺対策緊急強化基金	0	0	0
地域医療再生 臨時特例基金	724,404	416,140	△ 308,264
森林整備加速化・林業 再生基金	570,422	357,923	△ 212,499
スポーツ振興基金	0	0	0
農業構造改革支援基金	593,002	593,581	579
地域医療介護 総合確保基金	2,940,755	4,205,329	1,264,574
合 計	76,066,332	77,404,337	1,338,005

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成29年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数85,989人、外来患者数21,609人を見込み、病院事業収益2,270,049千円、病院事業費用2,181,853千円、資本的収入413,862千円及び資本的支出445,541千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,270,049千円
第1項 医業収益	1,611,368千円
第2項 医業外収益	658,681千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,181,853千円
第1項 医業費用	2,099,804千円
第2項 医業外費用	81,949千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	413,862千円
第1項 企業債	120,300千円
第2項 他会計負担金	293,562千円

支 出

第1款 資本的支出	445,541千円
第1項 建設改良費	131,406千円
第2項 企業債償還金	314,135千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成28年度の病院事業成績は、予定入院患者数87,249人に対し、入院患者は76,982人、予定外来患者数23,541人に対し21,776人で前者は88.2%、後者は92.5%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
28年4月～9月		10,932	69,565
		39,279	663,432
10月		1,824	13,665
		6,741	118,957
11月		1,864	11,918
		6,294	99,462
12月		1,754	11,965
		6,377	104,293
29年 1月		1,751	10,944
		6,153	94,077
2月		1,678	10,753
		5,646	91,149
3月		1,973	11,710
		6,492	106,488
合 計		21,776	140,520
		76,982	1,277,858

(4) 経理の状況

平成28年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	2, 266, 002, 374円
第1項	医業収益	1, 421, 588, 735円
第2項	医業外収益	844, 413, 639円
支 出		
第1款	病院事業費用	2, 270, 763, 432円
第1項	医業費用	2, 173, 532, 253円
第2項	医業外費用	97, 231, 179円
第3項	特別損失	0円

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	268, 973, 000円
第1項	企業債	27, 980, 000円
第2項	他会計負担金	240, 993, 000円
支 出		
第1款	資本的支出	331, 165, 776円
第1項	建設改良費	31, 565, 298円
第2項	企業債償還金	299, 600, 478円

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,630,097,111	固定資産	
8,630,597,706	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,000,635,355
134,760	無形固定資産	
320,012,351	流動資産	
64,736,903	現金預金	
245,516,424	未収金	
9,759,024	貯蔵品	
	前払金	
	固定負債	4,325,040,023
	企業債	4,321,217,314
	リース債務	3,822,709
	流動負債	493,320,229
	企業債	314,134,943
	リース債務	3,714,892
	未払金	74,991,600
	引当金	90,934,620
	その他流動負債	9,544,174
	繰延収益	350,338,395
	繰延収益	350,338,395
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
1,278,040,785	剰余金	
	資本剰余金	2,650,000
1,280,690,785	利益剰余金	
	収益	2,266,002,374
	医業収益	1,421,588,735
	医業外収益	844,413,639
2,270,763,432	費用	
2,173,532,253	医業費用	
97,231,179	医業外費用	
	特別損失	
7,498,913,679	合 計	7,498,913,679

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成29年度の予算の概要及び平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成29年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は、51,410,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は、140,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成29年度予算は第1表のとおりです。

第1表		平成29年度予算	
収益的収入及び支出			
収入			
第1款	工業用水道事業収益		1,137,100 千円
第1項	営業収益		717,879 千円
第2項	営業外収益		419,221 千円
支出			
第1款	工業用水道事業費用		1,192,859 千円
第1項	営業費用		834,813 千円
第2項	営業外費用		353,041 千円
第3項	特別損失		5 千円
第4項	予備費		5,000 千円
資本的収入及び支出			
支出			
第1款	資本的支出		845,823 千円
第1項	建設改良費		835,823 千円
第2項	予備費		10,000 千円

(2) 平成28年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成28年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成28年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別							計	年計
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	168,000	186,000	1,092,000	2,190,000
	実給水量	728,600	121,400	119,500	124,300	122,700	111,100	123,200	722,200	1,450,800
	料金(円)	12,688,488	2,149,416	2,080,080	2,149,416	2,149,416	1,941,408	2,149,416	12,619,152	25,307,640
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	10,808,469	1,606,024	1,888,855	1,652,767	1,678,264	1,436,221	1,678,311	9,940,442	20,748,911
	料金(円)	149,178,672	25,270,704	24,455,520	25,270,704	25,270,704	22,825,152	25,270,704	148,363,488	297,542,160
紀の川第二	契約水量	12,233,550	2,072,350	2,005,500	2,072,350	2,072,350	1,871,800	2,072,350	12,166,700	24,400,250
	実給水量	7,508,407	1,365,831	1,266,870	1,157,162	1,116,189	1,155,144	1,284,477	7,345,673	14,854,080
	料金(円)	156,219,184	26,218,692	25,391,071	26,186,200	26,186,200	23,652,050	26,186,200	153,820,413	310,039,597
計	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,366,350	3,943,800	4,366,350	25,634,700	51,410,250
	実給水量	19,045,476	3,093,255	3,275,225	2,934,229	2,917,153	2,702,465	3,085,988	18,008,315	37,053,791
	料金(円)	318,086,344	53,638,812	51,926,671	53,606,320	53,606,320	48,418,610	53,606,320	314,803,053	632,889,397
前年同期	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,366,350	4,084,650	4,366,350	25,775,550	51,551,100
	実給水量	20,648,628	2,273,862	2,351,633	3,173,808	2,983,364	2,920,724	3,137,322	16,840,713	37,489,341
	料金(円)	323,654,847	53,606,320	51,880,061	53,606,320	53,609,897	50,220,179	53,661,503	316,584,280	640,239,127
対前年同期	契約水量	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	99.5%	99.7%
	実給水量	92.2%	136.0%	139.3%	92.5%	97.8%	92.5%	98.4%	106.9%	98.8%
	料金(円)	98.3%	100.1%	100.1%	100.0%	100.0%	96.4%	99.9%	99.4%	98.9%

② 経理の状況

平成28年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収益及び受取利息等で964,213千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費等で700,280千円です。資本的収支予算における支出は、建設改良費で54,102千円です。

なお、平成28年度予算執行状況及び平成29年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成28年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	1,095,606	—	1,095,606	964,213	88.0
(1) 営業収益	703,581	—	703,581	702,343	99.8
(2) 営業外収益	392,025	—	392,025	261,870	66.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	1,042,172	△5,532	—	—	1,036,640	700,280	67.6
(1) 営業費用	690,290	△5,532	—	—	684,758	480,180	70.1
(2) 営業外費用	346,877	—	—	—	346,877	220,100	63.5
(3) 特別損失	5	—	—	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	609,498	△385,645	—	38,199	262,052	54,102	20.6
(1) 建設改良費	599,498	△385,645	—	38,199	252,052	54,102	21.5
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

残 高 試 算 表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
9,779,970,911		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額	6,316,891,147	
1,265,240		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資 そ の 他 の 資 産		
3,270,879,674		現	金 預 金		
173,301,314		未	収 金		
2,561,667		貯	蔵 品		
52,280,000		前	払 金		
		引	当 金 (固 定 負 債)	180,458,710	
		未	払 金	137,680,614	
		引	当 金 (流 動 負 債)	13,150,000	
		雑	流 動 負 債	641,115	
		繰	延 収 益	749,124,887	
		自	己 資 本 金	4,703,299,637	
		資	本 剰 余 金	359,859,263	
		利	益 剰 余 金	2,059,227,684	
		営	業 収 益	650,333,403	
		営	業 外 収 益	245,126,283	
468,347,128		営	業 費 用		
167,186,809		営	業 外 費 用		
15,415,792,743		合	計	15,415,792,743	

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成29年度の予算の概要及び平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成29年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成29年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成29年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	587,555 千円
第1項 営業収益	406,612 千円
第2項 営業外収益	180,943 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	344,059 千円
第1項 営業費用	327,498 千円
第2項 営業外費用	16,560 千円
第3項 特別損失	1 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	1,916,000 千円
第1項 企業債	1,916,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	2,401,772 千円
第1項 土地造成費	65,772 千円
第2項 企業債償還金	2,336,000 千円

(2) 平成28年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成28年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計52社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において7社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成28年度の収益的収支予算における収入は土地賃貸収入等で314,901千円、支出は一般管理費及び時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で278,527千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で1,157,000千円、支出は企業債償還金で1,857,000千円です。

なお、平成28年度予算執行状況及び平成29年3月31日現在の残高試算表は、第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成28年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	737,762	▲326,050	411,712	314,901	76.5
(1) 営業収益	553,486	▲326,050	227,436	129,832	57.1
(2) 営業外収益	184,276	—	184,276	185,069	100.4
(3) 特別利益	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	509,029	▲123,442	—	385,587	278,527	72.2
(1) 営業費用	485,951	▲119,420	—	366,531	260,477	71.1
(2) 営業外費用	23,077	▲4,022	—	19,055	18,050	94.7
(3) 特別損失	1	—	—	1	—	—

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	1,157,000	—	—	1,157,000	1,157,000	100.0
(1) 企業債	1,157,000	—	—	1,157,000	1,157,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,928,240	▲26,744	—	—	1,901,496	1,857,000	97.7
(1) 土地造成費	111,240	▲66,744	—	—	44,496	—	—
(2) 企業債償還金	1,817,000	40,000	—	—	1,857,000	1,857,000	100.0

残 高 試 算 表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
155,641,780		有	形 固 定 資 産		
74,984		無	形 固 定 資 産		
4,343,401,710		完	成 土 地		
33,184,570		未	成 土 地		
242,763,847		現	金 預 金		
6,270,238		未	収 金		
		企	業 債	5,791,000,000	
		長	期 借 入 金	1,500,000,000	
		引	当 金 (固 定 負 債)	38,928,347	
		そ	の 他 固 定 負 債	142,408,378	
		未	払 金	516,973	
		前	受 金	9,936,190	
		引	当 金 (流 動 負 債)	2,362,000	
		雑	流 動 負 債	1,105,010	
		繰	延 収 益	155,641,780	
		自	己 資 本 金	7,309,271,020	
		資	本 剰 余 金	3,091,783,645	
13,297,990,801		利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益	129,831,980	
		営	業 外 収 益	185,069,174	
		特	別 利 益	—	
260,476,697		営	業 費 用		
18,049,870		営	業 外 費 用		
—		特	別 損 失		
18,357,854,497		合	計	18,357,854,497	

VI 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 5)

地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 10)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 13)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 42)

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

平成二十九年五月三十日

号外

別冊